

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書（平成28年7月7日付け訂正報告書の添付インラインXBRL）

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月20日

【事業年度】 第46期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

【会社名】 THK株式会社

【英訳名】 THK CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺 町 彰 博

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田三丁目11番6号

【電話番号】 03(5434)0300(代表)

【事務連絡者氏名】 経営戦略本部財務経理部長 中 根 建 治

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田三丁目11番6号

【電話番号】 03(5434)0300(代表)

【事務連絡者氏名】 経営戦略本部財務経理部長 中 根 建 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	196,866	168,366	185,466	217,678	240,478
経常利益 (百万円)	19,072	14,765	23,618	34,031	19,140
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	12,641	9,808	15,590	22,705	13,575
包括利益 (百万円)	9,336	18,798	36,277	34,085	5,999
純資産額 (百万円)	175,516	189,058	222,148	250,498	250,540
総資産額 (百万円)	288,333	293,145	336,416	373,610	407,808
1株当たり純資産額 (円)	1,352.00	1,479.41	1,736.51	1,957.48	1,953.97
1株当たり当期純利益 金額 (円)	98.31	76.96	123.16	179.36	107.24
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.3	63.9	65.3	66.3	60.7
自己資本利益率 (%)	7.4	5.4	7.7	9.7	5.5
株価収益率 (倍)	17.1	23.6	18.8	17.1	19.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,504	20,395	23,664	23,384	19,753
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,863	△15,284	△9,553	△8,714	△62,685
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,937	△5,387	△2,790	△4,742	19,252
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	110,788	115,967	138,343	155,239	126,964
従業員数 (名)	8,628	8,958	9,177	9,494	11,754

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	130,107	104,567	111,913	132,786	126,127
経常利益 (百万円)	13,407	12,053	18,790	27,378	16,068
当期純利益 (百万円)	7,957	8,018	12,255	17,585	11,855
資本金 (百万円)	34,606	34,606	34,606	34,606	34,606
発行済株式総数 (株)	133,856,903	133,856,903	133,856,903	133,856,903	133,856,903
純資産額 (百万円)	168,099	170,954	180,727	193,719	197,965
総資産額 (百万円)	264,495	259,835	275,240	296,140	317,754
1株当たり純資産額 (円)	1,307.14	1,350.36	1,427.58	1,530.25	1,563.82
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	20 (9.00)	18 (9.00)	26 (11)	50 (20)	50 (25)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	61.88	62.92	96.81	138.91	93.65
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.6	65.8	65.7	65.4	62.3
自己資本利益率 (%)	4.7	4.7	7.0	9.4	6.1
株価収益率 (倍)	27.2	28.9	23.9	22.0	22.2
配当性向 (%)	32.3	28.6	26.9	36.0	53.4
従業員数 (名)	3,392	3,381	3,372	3,353	3,386

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和46年4月	東京都目黒区において寺町博が東邦精工株式会社を設立。工作機械部品、リンクボール、LMローラー、LMボールの販売を開始。
昭和47年4月	当社主力製品LMガイド、ボールスプラインの販売を開始。
昭和47年12月	株式会社日新製作所を吸収合併する。
昭和48年3月	株式会社テーエチケーを株式会社宮入バルブ製作所との共同出資により設立。
昭和52年4月	株式会社テーエチケーより製造部門を買収、甲府工場とする。
昭和54年9月	ボールねじ製造販売開始。
昭和56年3月	アメリカ、シカゴ市に現地法人THK America, Inc. (現・連結子会社)を設立。
昭和57年7月	XYテーブル製造販売開始。
昭和57年10月	株式額面金額変更(1株の額面金額500円から50円へ)のため、株式会社テーエチケー(形式上の存続会社)に吸収合併され、同社工場を名古屋工場及び大阪工場として製造活動を続ける。
昭和57年10月	西ドイツ、デュッセルドルフに現地法人THK Europe GmbH(現・THK GmbH、現・連結子会社)を設立。
昭和59年1月	商号をTHK株式会社に変更。
昭和59年2月	株式会社大幸製作所を買収し、岐阜工場とする。
昭和60年4月	東洋精工株式会社を吸収合併し、三重工場とする。山口工場(LMガイド製造)を新設。
昭和60年12月	THKインテックス株式会社(現・連結子会社、平成21年7月に「大東製機株式会社」から社名変更)に資本参加し、技術提携を行う。
昭和62年6月	インテリジェントアクチュエータ製造販売開始。
昭和63年1月	新潟県北蒲原郡安田町(現阿賀野市)に株式会社佐文工業所との共同出資によりTHK新潟株式会社(現・連結子会社、平成16年7月に「THK安田株式会社」から社名変更)を設立。
昭和63年4月	THK販売株式会社を吸収合併する。
平成元年1月	台湾、台北市に恵祥有限公司(台湾)との合弁によりTHK TAIWAN CO., LTD.(現・連結子会社)を設立。
平成元年5月	中国、北京市に中国技術進出口総公司備品配件公司(中国)、北京数控技術開発中心(中国)との共同でCNTIC-THK SERVICE CENTERを開設。
平成元年11月	株式店頭公開。
平成3年4月	株式会社ベルデックスに資本参加する。
平成3年6月	山形工場(LMガイド、特殊軸受製造)を新設。
平成3年10月	韓国三益工業株式会社(現・三益THK株式会社、現・持分法適用会社)に資本参加し、技術提携を行う。
平成4年8月	アイルランド、ダブリン市のPGM Ballscrews Ireland Ltd.(現・THK Manufacturing of Ireland Ltd.、現・連結子会社)を買収。
平成5年5月	本社を現住所(東京都品川区西五反田三丁目11番6号)に移転する。
平成5年5月	オランダ、アムステルダム市にTHK Europe B.V.(現・連結子会社)を設立。
平成6年5月	トークシステム株式会社(現・連結子会社、平成6年10月に「東伝システム株式会社」から社名変更)に資本参加する。
平成6年10月	クロスLMガイド製造販売開始。
平成8年3月	中国、大連市に瓦房店軸承集団有限責任公司との合弁により大連THK瓦軸工業有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成8年7月	ボールリテーナ入りLMガイド製造販売開始。
平成9年8月	アメリカ、オハイオ州ヘブロンにTHK Manufacturing of America, Inc.(現・連結子会社)を設立。
平成10年8月	リニアモータ製造販売開始。
平成12年2月	フランス、エンジスハイム市にTHK Manufacturing of Europe S.A.S.(現・連結子会社)を設立。
平成13年1月	リテーナ入りローラーガイド製造販売開始。
平成13年2月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成14年10月	フランス、ダーディリー市にTHK France S.A.S.(現・連結子会社)を設立。
平成15年8月	中国、上海市にTHK(上海)国際貿易有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成16年3月	中国、無錫市にTHK(無錫)精密工業有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成16年11月	THKインテックス株式会社(現・連結子会社)を株式交換により、完全子会社化。
平成17年2月	中国、大連市にTHK(遼寧)精密工業有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成17年9月	中国、大連市に中国における統括会社としてTHK(中国)投資有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成18年12月	シンガポール、サンテックシティ地区にTHK LM SYSTEM Pte. Ltd.(現・連結子会社)を設立。
平成19年5月	THKリズム株式会社(現・連結子会社、平成22年6月に「株式会社リズム」から社名変更)の株式を取得し、同社及びそのグループ会社を子会社化。
平成19年7月	タイ、ラヨーン県にTHK RHYTHM (THAILAND) CO., LTD.(現・連結子会社)を設立。
平成20年9月	ベトナム、バックニン省にTHK MANUFACTURING OF VIETNAM CO., LTD.(現・連結子会社)を設立。
平成21年7月	株式会社ベルデックスの事業をTHKインテックス株式会社(現・連結子会社)に譲渡し、経営を統合する。
平成23年3月	中国、常州市に蒂業技凱力知茂(常州)汽車配件有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成23年6月	マレーシア、THK RHYTHM MALAYSIA Sdn. Bhd.(現・連結子会社、平成23年8月に「TRW Steering & Suspension (Malaysia) Sdn. Bhd.」から社名変更)の株式を取得。
平成24年2月	メキシコ、グアナファト州にTHK RHYTHM MEXICANA, S.A. DE C.V.(現・連結子会社)、THK RHYTHM MEXICANA ENGINEERING, S.A. DE C.V.を設立。
平成24年3月	当社輸送用機器関連事業におけるボールジョイント製品の製造・開発部門を会社分割し、THKリズム株式会社(現・連結子会社)に統合する。
平成24年11月	インド、カルナータカ州バンガロール市にTHK India Pvt. Ltd.(現・連結子会社)を設立。
平成27年2月	大連THK互軸工業有限公司(現・連結子会社)を、中国大連経済技術開発区に移転し、拡張する。

年月	概要
平成27年8月	TRW Automotive Inc.（現在はZF Friedrichshafen AGのグループ企業）より欧州及び北米におけるL & S（リンケージアンドサスペンション）事業を譲受け、THK RHYTHM AUTOMOTIVE MICHIGAN CORPORATION(現・連結子会社)、THK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITED(現・連結子会社)及びTHK RHYTHM AUTOMOTIVE GmbH(現・連結子会社)を設立するとともに、チェコのTRW-DAS. a. s. (現・連結子会社 THK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a. s.)の株式を取得。

3 【事業の内容】

当社グループは、子会社36社及び関連会社3社で構成されております。

産業用機器関連事業は直動システムを中心とした機械装置等の関連部品の製造販売及び産業機械の製造販売を行っており、輸送用機器関連事業は、自動車や二輪車などの輸送用機器向けにステアリング部品、サスペンション部品等の開発設計、製造販売を行っております。

直動システムは、機械装置等の直線運動部分に用いられ、機械装置等の高速・高精度化を実現した機械要素部品です。直動システムは、機械装置等の運動部分を「ころがり運動」化するため、「すべり運動」に比べて運動部分の摩擦が1/50に低減されることから、省エネルギーに優れた地球環境にやさしい製品です。

こうした特長から、高速・高精度を要求される工作機械や半導体製造装置等の精密機器からアミューズメント機器や地震の揺れから建物を守る免制震装置等にいたるまで幅広い分野に採用されております。

当社グループの主な事業内容と、各子会社等の事業における位置づけは次のとおりであります。

日本国内においては、工作機械、産業機械、半導体関連装置メーカー及び代理店等には当社が直接販売し、その他メーカーの一部及びその他の代理店の一部には、トークシステム株式会社が販売を担当しております。また、当社が製造している直動システムの一部については、THKインテックス株式会社及びTHK新潟株式会社が製造を担当しております。

THKリズム株式会社は、ボールジョイント等を国内外の輸送用機器メーカー向けに製造販売しております。THKインテックス株式会社は、産業機械の製造販売を行っており、当社から直動システム等を購入しております。また、当社はTHKインテックス株式会社より製造用機械の一部を購入しております。

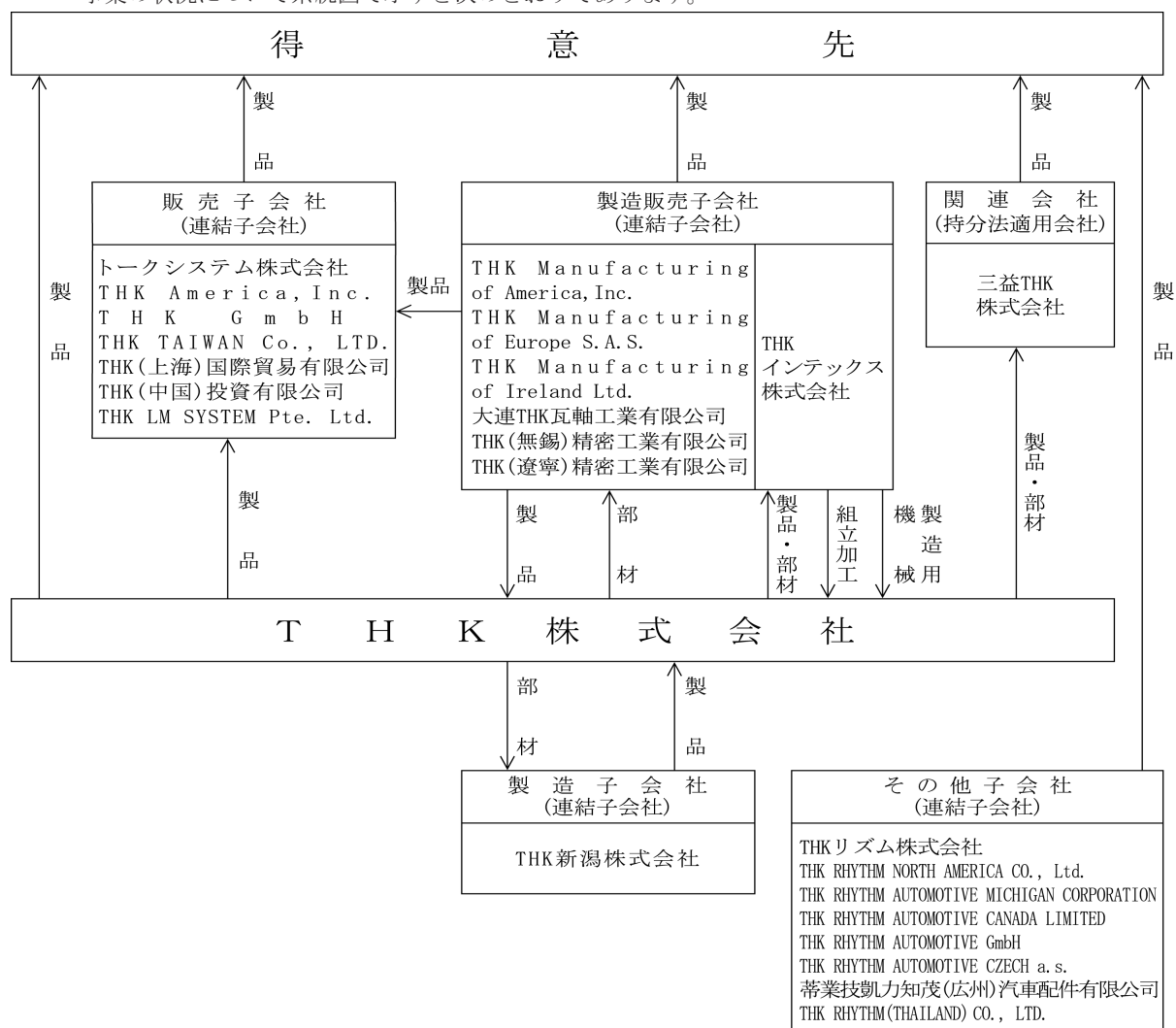
米州においては、THK America, Inc. が当社の製品の販売を担当しております。また、THK Manufacturing of America, Inc. が当社の製品の製造を担当しております。THK RHYTHM AUTOMOTIVE MICHIGAN CORPORATION及びTHK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITEDは、リンクボール・サスペンションボールジョイント等の輸送機器要素部品を輸送機器メーカー向けに製造販売しております。

欧州においては、THK GmbH及びTHK France S.A.S. が当社の製品の販売を担当しております。またTHK Manufacturing of Europe S.A.S. が当社の製品の製造を担当しております。THK RHYTHM AUTOMOTIVE GmbH及びTHK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a.s. は、リンクボール・サスペンションボールジョイント等の輸送機器要素部品を輸送機器メーカー向けに製造販売しております。

中国においては、THK(中国)投資有限公司、THK(上海)国際貿易有限公司が当社の製品の販売を担当しております。また、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司、THK(遼寧)精密工業有限公司、THK(常州)精工有限公司が製造を担当しております。

その他の地域においては、THK TAIWAN CO., LTD. (台湾)、THK LM SYSTEM Pte. Ltd. (シンガポール)及び当社の関連会社である三益THK株式会社(韓国)が当社の製品の販売を担当しております。

事業の状況について系統図で示すと次のとおりであります。



セグメントの区分

- 日本 THK株式会社、THK新潟株式会社、THKインテックス株式会社、トークシステム株式会社、THKリズム株式会社
- 米州 THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK RHYTHM NORTH AMERICA CO., LTD.、THK RHYTHM AUTOMOTIVE MICHIGAN CORPORATION、THK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITED
- 欧州 THK GmbH、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、THK Manufacturing of Ireland Ltd.、THK RHYTHM AUTOMOTIVE GmbH、THK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a.s.
- 中国 THK (上海) 国際貿易有限公司、THK (中国) 投資有限公司、大連THK瓦軸工業有限公司、THK (遼寧) 精密工業有限公司、THK (無錫) 精密工業有限公司、蒂業技凱力知茂 (広州) 汽车配件有限公司
- その他 THK TAIWAN CO., LTD.、THK LM SYSTEM Pte. Ltd.、三益THK株式会社、THK RHYTHM (THAILAND) CO., LTD.

※主な関係会社について記載しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	セグメン トの名称	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容	資金 援助	設備の 賃貸借
(連結子会社)								
THKインテックス 株式会社	東京都練馬区	100	産業用 機器関連事業	日本	100.00	当社のLMシス テム及び機械 要素装置等を 製造しており ます。役員の兼任 有	有	有
トークシステム株式会社	東京都荒川区	400	産業用 機器関連事業	日本	99.00	役員の兼任 有	有	有
THK新潟株式会社	新潟県阿賀野市	100	産業用 機器関連事業	日本	100.00	当社のLMシス テムを製造し ております。役員の兼任 有	無	有
THKリズム株式会社	静岡県浜松市南区	490	輸送用 機器関連事業	日本	100.00	役員の兼任 有	有	無
日本スライド工業株式会社	東京都足立区	80	産業用 機器関連事業	日本	100.00	当社のLMシス テムを製造・ 販売しており ます。役員の兼任 有	無	有
THK Holdings of America, L.L.C. (注)2	アメリカ イリノイ州 シャンバーグ市	千米ドル 120,000	持株統括会社	米州	100.00	役員の兼任 有	有	無
THK America, Inc.	アメリカ イリノイ州 シャンバーグ市	千米ドル 20,100	産業用機器関 連事業及び輸 送用機器関連 事業	米州	100.00 (100.00)	当社のLMシス テムを販売し ております。役員の兼任 有	無	無
THK Manufacturing of America, Inc. (注)2	アメリカ オハイオ州 ヘブロン	千米ドル 75,000	産業用機器関 連事業及び輸 送用機器関連 事業	米州	100.00 (100.00)	当社のLMシス テム及び特殊 軸受を製造し ております。役員の兼任 有	無	無
THK RHYTHM NORTH AMERICA CO., LTD.	アメリカ テネシー州 スバルタ市	千米ドル 66	輸送用 機器関連事業	米州	100.00 (100.00)	役員の兼任 有	無	無
THK RHYTHM MEXICANA, S. A. DE C. V.	メキシコ グアナファト州	千メキシコペソ 800,000	輸送用 機器関連事業	米州	100.00 (0.025)	役員の兼任 有	無	無
THK RHYTHM AUTOMOTIVE MICHIGAN CORPORATION (注)2	アメリカ ミシガン州 ポーランド市	千米ドル 70,000	輸送用 機器関連事業	米州	100.00	役員の兼任 有	有	無
THK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITED (注)2	カナダ オンタリオ州 セントキャサリンズ市	千カナダドル 50,000	輸送用 機器関連事業	米州	100.00	役員の兼任 有	有	無
THK Europe B. V. (注)2	オランダ アムステルダム市	千ユーロ 90,000	持株統括会社	欧州	100.00	役員の兼任 有	無	無
THK GmbH	ドイツ ノートラインウエスト ファーレン州 ラティンゲン市	千ユーロ 1,000	産業用機器関 連事業及び輸 送用機器関連 事業	欧州	100.00 (100.00)	当社のLMシス テムを販売し ております。役員の兼任 有	無	無
THK France S. A. S.	フランス トランブレ=アン= フランス市	千ユーロ 37	産業用機器関 連事業及び輸 送用機器関連 事業	欧州	100.00 (100.00)	当社のLMシス テムを販売し ております。役員の兼任 有	無	無

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	セグメン トの名称	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容	資金 援助	設備の 賃貸借
THK Manufacturing of Europe S. A. S. (注) 2	フランス エンジスハイム市	千ユーロ 72,040	産業用機器関 連事業及び輸 送用機器関連 事業	欧州	100.00 (100.00)	当社のLMシス テム及び特殊 軸受を製造し ております。 役員の兼任 有	無	有
THK Manufacturing of Ireland Ltd.	アイルランド ダブリン市	千ユーロ 8,000	産業用 機器関連事業	欧州	100.00 (100.00)	当社のねじ類 を製造・販売 しております。 役員の兼任 有	無	無
THK RHYTHM AUTOMOTIVE GmbH	ドイツ ノースラインウエスト ファーレン州 クレーフェルト市	千ユーロ 1,000	輸送用 機器関連事業	欧州	100.00	役員の兼任 有	有	無
THK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a. s.	チェコ ダチツェ	千チェココルナ 335,479	輸送用 機器関連事業	欧州	100.00	役員の兼任 有	無	無
THK(中国)投資有限公司(注) 2	中国遼寧省大連市	千人民元 2,079,652	持株統括会 社、産業用機 器関連事業及 び輸送用機器 関連事業	中国	100.00	当社のLMシス テムを販売し ております。 役員の兼任 有	有	無
THK(上海)国際貿易有限公司	中国上海市	千人民元 1,655	産業用機器関 連事業及び輸 送用機器関連 事業	中国	100.00 (100.00)	当社のLMシス テムを販売し ております。 役員の兼任 有	無	無
大連THK瓦軸工業有限公司(注) 2	中国遼寧省大連市	千人民元 420,997	産業用 機器関連事業	中国	70.00 (25.00)	当社のLMシス テムを製造・ 販売しており ます。 役員の兼任 有	有	無
THK(無錫)精密工業有限公司(注) 2	中国江蘇省無錫市	千人民元 806,494	産業用 機器関連事業	中国	100.00 (100.00)	当社のLMシス テムを製造し ております。 役員の兼任 有	有	有
THK(遼寧)精密工業有限公司(注) 2	中国遼寧省大連市	千人民元 848,827	産業用 機器関連事業	中国	100.00 (100.00)	当社のLMシス テムを製造し ております。 役員の兼任 有	無	無
蒂業技凱力知茂(広州)汽車配件有限公司	中国広東省広州市	千人民元 91,498	輸送用 機器関連事業	中国	100.00 (100.00)	役員の兼任 有	無	無
蒂業技凱力知茂(常州)汽車配件有限公司	中国江蘇省常州市	千人民元 135,391	輸送用 機器関連事業	中国	100.00 (71.43)	役員の兼任 有	有	無
THK(常州)精工有限公司	中国江蘇省常州市	千人民元 184,709	産業用 機器関連事業	中国	100.00 (100.00)	役員の兼任 無	無	無
THK TAIWAN CO., LTD.	台湾台北市	千台湾ドル 90,000	産業用 機器関連事業	その他	100.00	当社のLMシス テムを販売し ております。 役員の兼任 有	無	無
THK LM SYSTEM Pte. Ltd.	シンガポール Kaki Bukit地区	千シンガポール ドル 8,000	産業用 機器関連事業	その他	100.00	当社のLMシス テムを販売し ております。 役員の兼任 有	無	無
THK RHYTHM (THAILAND) CO., LTD.	タイ ラヨン県	千バーツ 350,000	輸送用 機器関連事業	その他	100.00 (100.00)	役員の兼任 有	無	無

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	セグメン トの名称	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容	資金 援助	設備の 賃貸借
THK MANUFACTURING OF VIETNAM CO., LTD.	ベトナム バックニン省	千米ドル 15,000	産業用機器関 連事業及び輸 送用機器関連 事業	その他	100.00	当社のLMシス テムを製造し ております。 役員の兼任 有	無	有
THK RHYTHM MALAYSIA Sdn. Bhd.	マレーシア ペナン州	千マレーシア リンギット 11,464	輸送用 機器関連事業	その他	80.00 (80.00)	役員の兼任 無	有	無
THK India Pvt. Ltd.	インド カルナータカ州	千ルピー 90,000	産業用 機器関連事業	その他	100.00 (1.00)	当社のLMシス テムを販売し ております。 役員の兼任 有	無	無
(持分法適用関連会社)								
三益THK株式会社	大韓民国 テグ市	千ウォン 10,500,000	産業用 機器関連事業	その他	33.82	当社のLMシス テムを製造・ 販売しており ます。 役員の兼任 有	無	無

(注) 1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2. THK Holdings of America, L.L.C.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK RHYTHM AUTOMOTIVE MICHIGAN CORPORATION、THK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITED、THK Europe B.V.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、THK(中国)投資有限公司、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司及びTHK(遼寧)精密工業有限公司は特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	4,833
米州	1,886
欧州	1,772
中国	2,664
その他	599
当社連結グループ合計	11,754

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。
2. 前連結会計年度末と比べて、当社グループはTRW Automotive Inc.の欧州及び北米におけるL&S事業の譲受ならびに株式取得に伴い、「米州」では899名、「欧州」では1,178名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,386	39.7	17.8	5,836,207

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 提出会社のセグメントの名称は日本であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、THKリズム株式会社、THK RHYTHM MEXICANA, S.A. de C.V.、THK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITED、THK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a.s.、THK RHYTHM AUTOMOTIVE GmbH、THK RHYTHM MALAYSIA Sdn. Bhd.、THK Manufacturing of Ireland Ltd.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(遼寧)精密工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司、THK MANUFACTURING OF VIETNAM CO.,LTD.、において労働組合が結成されておりますが、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

また、当社及び他の連結子会社では、労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度においては、中国をはじめとする新興国で経済成長が鈍化した一方、欧米を中心とした先進国がけん引役となり世界経済は緩やかな回復が続きました。日本では経済は緩やかな回復基調が続いたものの、輸出や生産など一部では弱い動きが見られました。

当社グループでは、「LMガイド（直線運動案内：Linear Motion Guide）」をはじめとした当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」と「新規分野への展開」を成長戦略の柱として掲げています。グローバル展開においては、中国をはじめとした新興国ではFA（Factory Automation）の進展などを背景としてマーケットは成長し、先進国でもユーザーの裾野が広がる中、これらの需要を取り込むべくグローバルで販売網の拡充に努めています。新規分野への展開においては、医療機器や航空機、ロボット、再生可能エネルギーなど新たな分野で当社製品の採用が広がる中、従来品のみならず新規開発品の売上高の拡大を図っています。加えて、営業体制の強化やマーケティング戦略機能の強化により売上高の拡大に努めています。

当連結会計年度においては、これまで強化してきた事業体制を活かしてグローバル規模で積極的な拡販に努めました。また、輸送用機器関連事業のさらなる拡大を目的として、当社グループは平成27年8月31日にTRW Automotive Inc. から欧州及び北米のL & S（リンケージ アンド サスペンション）事業を譲り受け、THK RHYTHM AUTOMOTIVE（TRA）として4社を連結対象としました。これらに加え、為替が前期に比べて円安で推移したことなどから、連結売上高は前期に比べて227億9千9百万円(10.5%)増加し2,404億7千8百万円となりました。

コスト面では、将来の成長に向けた投資に伴う固定費の増加などにより、売上高原価率は前期に比べて2.6ポイント上昇し71.8%となりました。

販売費及び一般管理費については、売上高が増加する中でも各種費用の抑制や業務の効率化に努めた一方、事業譲受に伴う取得関連費用が14億8千7百万円発生したことなどにより、売上高に対する比率は前期に比べて0.8ポイント上昇し18.5%となりました。

これらの結果、営業利益は前期に比べて52億1千8百万円(18.4%)減少し231億6千9百万円となり、売上高営業利益率は3.4ポイント低下し9.6%となりました。

営業外損益では、営業外収益は、持分法による投資利益が6億4千4百万円となったことに加え、受取利息が4億7百万円となったことなどにより、27億6千6百万円となりました。営業外費用は、期末にかけて円高が進行したことにより為替差損が57億1千6百万円となったことに加え、支払利息が4億2千6百万円となったことなどにより、67億9千5百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前期に比べて148億9千万円(43.8%)減少し191億4千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は91億3千万円(40.2%)減少し135億7千5百万円となりました。

セグメントの状況は以下の通りです。

日本

日本では、緩やかな回復基調が続いたものの、輸出や生産など一部では弱い動きが見られました。そのような中、当社においては積極的な営業活動を展開するとともに免震・制震装置など新たな市場の開拓に努めましたが、スマートフォンなどに関わる投資に牽引されていた小型工作機械向けやエレクトロニクス関連の需要が減少したことなどにより、売上高は前期に比べて30億6百万円(2.5%)減少し1,188億5千1百万円となりました。利益面では、主に売上高の減少に加えて将来の成長に向けた施策に伴う各種費用の増加などにより、セグメント利益(営業利益)は前期に比べて53億9千1百万円(21.5%)減少し197億1千9百万円となりました。

米州

米州では、輸出や設備投資など一部に弱い動きが見られた一方、堅調な個人消費が牽引し経済成長は回復が続きました。そのような中、当社においては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、医療機器や航空機、エネルギー関連など新規分野の開拓に努めた結果、一般機械や輸送用機器向けなどにおいて売上高を増加させることができました。さらに米州地域のTRA2社を連結対象とし、加えて、為替が前期に比べて円安で推移したことなどにより、売上高は前期に比べて148億4千8百万円(42.9%)増加し494億9千1百万円、セグメント利益(営業利益)は5億6千2百万円(36.7%)増加し20億9千6百万円となりました。

欧州

欧州では、経済に緩やかな回復の動きが見られる中、当社においては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、航空機や鉄道車両、家財、宇宙防衛関連など新規分野を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。それらの結果、工作機械向けなどにおいて売上高を増加させることができました。加えて、欧州地域のTRA2社を連結対象としたことなどにより、売上高は前期に比べて110億3千1百万円(54.6%)増加し312億2千3百万円となりました。一方、利益面では、将来の成長に向けた施策を積極化させたことなどにより、セグメント利益(営業利益)は前期に比べて7億1千8百万円(53.2%)減少し6億3千2百万円となりました。

中国

中国では、賃金の上昇や人手不足などを背景にFAが進展し当社製品への需要の裾野が着実に広がる中、これまで強化してきた販売網を活かし積極的な営業活動を展開しました。しかしながら、為替が前期に比べて円安で推移した一方、中国経済の成長の鈍化を背景とした需要全般の減少に加えてスマートフォンに関連した小型工作機械向けの需要の減少などにより、売上高は前期に比べて1億2百万円(0.4%)減少し281億7千3百万円となりました。利益面では、将来の成長に向けて投資を積極化してきたことなどにより、前期に比べて18億1百万円減少しセグメント損益(営業損益)は13億4千4百万円の損失となりました。

その他

その他では、アセアンにおいてはカスタマーサポートセンターを設置し、インドでも新たに販売拠点を開設するなど販売網の拡充を進める中、既存顧客の深耕を図るとともに新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。しかしながら、一部地域で中国における経済成長の鈍化の影響を受けたことなどにより、売上高は前期に比べて2千8百万円(0.2%)増加し127億3千8百万円となったものの、セグメント利益(営業利益)は2千5百万円(2.0%)減少し12億6千7百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益196億1千2百万円、減価償却費136億4千3百万円、為替差損26億5千9百万円、たな卸資産の増加33億8千6百万円、法人税等の支払額131億1千7百万円などにより、197億5千3百万円のキャッシュ・イン（前連結会計年度は233億8千4百万円のキャッシュ・イン）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出155億2千2百万円、新規連結子会社の株式取得による支出243億7千9百万円、事業譲受による支出241億6千1百万円などにより、626億8千5百万円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は87億1千4百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入225億3千4百万円、社債の償還による支出70億円、社債発行による収入100億円、配当金の支払額69億5千3百万円などにより、192億5千2百万円のキャッシュ・イン（前連結会計年度は47億4千2百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて、282億7千5百万円減少し、1,269億6千4百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、連結ベースにおいてはセグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要 (1)業績」に関連付けて記載していません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、LMガイド・ボールねじ等の機械要素部品と、リンクボール・サスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を製造販売しており、工作機械、一般機械や半導体製造装置をはじめとする資本財メーカーと輸送用機器メーカーが主要ユーザーであります。現状におきまして当社の業績は相対的に設備投資動向に伴う国内資本財メーカーの生産動向の影響を大きく受けております。

当社グループではこうした事業リスクを緩和し中長期的な成長へと繋げるべく、今後も「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大を加速させるとともに、より一層収益性を高めるべく「生産改革」や「間接業務の効率化」等の各種改善活動によって経営基盤の強化に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確定な要因は以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、本項に含まれる将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日(平成28年6月20日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) LMシステムへの依存体質について

当社グループは、LMガイド(直線運動案内)を中心とする直動システムの製造・販売を主たる事業としており、売上高の大部分を直動システムの販売に依存し、今後しばらくはこうした状況が続くことが予想されます。しかしながら、予想し難い技術革新によって、当社製品が機械要素部品たる地位を失うに至った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

(2) 特定産業界における生産動向の変化から受ける影響について

当社グループは、LMガイドやボールねじなどの機械要素部品と、リンクボールやサスペンションボールジョイントなどの輸送用機器要素部品を製造・販売しており、工作機械や一般機械、半導体製造装置をはじめとする産業用機械メーカーと輸送用機器メーカーが主要顧客です。当社グループでは、グローバル展開及び新規分野への展開によりビジネス領域の拡大に努めていますが、現状においては、当社グループの業績は主要顧客である工作機械、一般機械、半導体製造装置、輸送用機器などの産業界における生産動向に影響を受けています。

従って、将来において特定の産業界における生産の落ち込みなどが発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

(3) 海外事業の拡張について

当社グループは、米州、欧州、アジア他に製造・販売拠点を有していますが、当社グループの製品を製造・販売している各国の景気後退や、それに伴う当社製品における需要の縮小、あるいは各国における予期せぬ法規制などの変更により、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

(4) 為替レートの変動について

当社グループは、事業の一部を外貨建てで行っており、先物為替予約などにより為替リスクのヘッジに努めています。しかしながら、為替レートに予期せぬ大きな変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

(5) 特定供給元への依存について

当社グループは、原材料・部品の一部をグループ外の供給元から調達しています。従って、供給元において生産能力の低下や自然災害、不慮の事故などにより原材料・部品の不足が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

(6) 品質不適合の発生について

当社グループの製品は、工作機械、産業用ロボット、半導体製造装置などの産業用機械から、自動車、免震・制震装置、医療機器、アミューズメント機器、航空機などの民生品分野にも採用が広がっています。

そのような中、当社グループはあらゆる市場に適合する高い品質保証体制の構築に努めていますが、一部の市場での不適合が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用の低下などにより、経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

(7) 情報セキュリティについて

当社グループは、事業を行うにあたり、当社グループ及び顧客・取引先などについての個人情報及び事業に関連する営業秘密を保有しています。当社グループでは、これらの情報の厳格な管理に努めていますが、コンピュータウィルスや情報システムの不具合などにより情報が流出した場合には、当社グループに対する信頼低下に繋がり、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

(8) 災害・テロ・感染症などについて

当社グループは、日本国内はもとより、米州、欧州、アジア他に製造・販売拠点を有していますが、これらの事業拠点において、地震・火災などの災害やテロ攻撃・戦争による政情不安または感染症蔓延などによる被害を受けた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

(9) 原材料価格の高騰

原油高の影響、原材料供給国の社会情勢、新興国における需要の高まりなどを背景として原材料価格が予期せぬ高騰を示した場合に、当社製品の製造原価も高騰することになり、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は平成27年4月21日開催の取締役会においてTRW Automotive Inc.より欧州及び北米におけるL&S（リンカーアンドサスペンション）事業を譲り受けること（一部は株式取得による子会社化）を決議し、同日付で契約を締結しました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループは、独創的な発想と独自の技術により、世にない新しいメカニズムを提案し、広く社会に貢献することを基本理念としています。現在の研究開発活動におけるメインテーマとして、Ecological、Economical、Endlessをキーワードとした「E3(キュービックE)コンセプト」を掲げ、研究開発に取り組んでいます。

当社グループの研究開発活動は、平成17年に設立されたテクノセンターを新製品の研究開発拠点に、基幹のLMシステムに加えてメカトロ、民生、輸送用機器市場をターゲットにタスクフォースとして研究開発活動に取り組んでいます。さらに、海外では中国において平成24年よりR&Dセンターが本格的に開発活動を開始し、当連結会計年度には新たに連結子会社となったTHK RHYTHM AUTOMOTIVEのドイツの研究開発部門を加えるなど、世界の多様化するニーズに即した最適地での製品開発体制の構築を進めています。

産業用機器関連事業では、静圧案内に匹敵する高精度を実現したボールリテーナ入りLMガイド「SPR/SPS形」およびローラーリテーナ入りLMガイド「SRG形」に小型タイプを拡充し、検査装置や半導体製造装置を主なターゲットとして転がり案内の市場開拓を進めています。ボールねじでは、平成26年度にリリースしてご好評を頂いているDIN規格準拠の「SDA-V形」に大リードタイプを拡充し、機械装置のさらなる高速化に貢献することが可能となりました。さらにリニアブッシュと同等のナット寸法であるコンパクトボールスプライン「LT/LF-X/XL形」を開発し、装置のコンパクト化、高剛性化、高速化を提案しています。アクチュエータ関連では、高タクト化に対応したコンパクトシリーズ「KSF形」のラインナップを拡充し、小型から大型までサイズバリエーションを揃えることにより幅広いニーズに対応できるようになりました。また、クリーンルームでの使用を想定し、「KSF形」をベースとした高タクト対応のクリーンシリーズ「CKSF形」をリリースしました。リニアモータシリーズでは「CCM/CCR形」に市場から要望の多い本体一体型のブレーキ機構をオプションに追加しました。さらに、機械装置における電動化ニーズの高まりにお応えすべくグリッパタイプのエコノミーシリーズ「EG形」、回転テーブルタイプのエコノミーシリーズ「ET形」を開発するなど、直動製品や直動製品に組み合わせて使用する製品群の開発により新たな市場の開拓ができるようになりました。加えて、制御機器においては、サーボドライバコントローラ「TLC/THC形」、ネットワークユニット「TNU形」、リニアモータアクチュエータ用サーボドライバ「XD/MD形」に新機能を追加したソフトウェアを開発するなど、お客様の使いやすさを追求した製品の開発に努めました。

輸送用機器関連事業では、自動車の軽量化ニーズに対応すべくアルミ材で新工法を採用した製品の市場投入をスタートさせ、今後の拡販に向けた工法の改良を進めています。また、極寒冷地への市場拡大に伴い環境に対応させた製品を既に市場投入し、更に性能向上させるために開発を継続しています。なお、工法開発においても、冷間鍛造技術、精密プレス技術を軸にし、競合他社との差別化を図れる様取り組んでいます。

新規分野の展開としては、免制震、再生可能エネルギー、航空機、医療機器、映像機器、ロボットなどの分野において、市場の開拓ならびに拡販に向けた製品開発に注力しました。免制震分野では、内閣府で新たに定義を設定して対策を進めている“巨大地震による長周期地震動”に対応可能な高速仕様の制震ダンパーの開発を進めています。再生可能エネルギー分野では、既設の風力・水力発電装置の稼働データをもとに開発した最適な部品を搭載した風力発電装置用低トルクシャフトユニットの量産販売を推進しています。水力発電では、平成26年に開始した農業用水路を用いた実証実験を引き続き実施しています。太陽光発電では、産学連携で太陽追尾架台の実証実験を進めながら、小型架台や要素部品の研究開発に取り組んでいます。航空機分野では、大手航空機メーカーとの内装関連の共同開発や、当社製品ならではの滑らかに動く特性を活かした座席の旋回部、リクライニング機構やテーブルのスライド部に適した製品をリリースしました。医療機器分野では、高い信頼性と品質が求められる各種分析装置、計測装置用の製品開発に取り組みました。映像機器分野では、高解像度・高輝度のニーズにお応えすべく高精度・高剛性ユニットの開発に取り組みました。ロボット分野では、産業用として上体ヒューマノイドロボットの周辺技術を構築しつつ市場への展開を図っています。加えて、サービスロボット向けとして、ロボットテクノロジーシステムの要素部品群「SEED Solutions」において、小型分散多軸コントローラドライバ「SEED」、シンプルアクチュエータ「SEED+Picse1」、ロボットハンド「TRX形」を新たにラインナップに加えました。なお、「SEED Solutions」をはじめ

めとする当社製品は、平成27年にアメリカ国防高等研究計画局が主催した災害救助ロボットコンテスト「DARPA Robotics Challenge」に出場した多くのロボットに採用されました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は50億7千4百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成28年6月20日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告金額及び報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような見積りを必要とします。これらの見積りにつきましては、過去の実績や現在の状況等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果につきましては、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、連結財務諸表作成にあたっての重要な会計方針等は、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

(経営成績)

① 売上高

当社グループでは、LMガイドをはじめとした当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」と「新規分野への展開」を成長戦略の柱として掲げています。グローバル展開においては、中国をはじめとした新興国ではFA (Factory Automation) の進展などを背景としてマーケットは成長し、先進国でもユーザーの裾野が広がる中、これらの需要を取り込むべくグローバルで販売網の拡充に努めています。新規分野への展開においては、医療機器や航空機、ロボット、再生可能エネルギーなど新たな分野で当社製品の採用が広がる中、従来品のみならず新規開発品の売上高の拡大を図っています。加えて、営業体制の強化やマーケティング戦略機能の強化により売上高の拡大に努めています。

当連結会計年度においては、これまで強化してきた事業体制を活かしてグローバル規模で積極的な拡販に努めました。また、輸送用機器関連事業のさらなる拡大を目的として、当社グループは平成27年8月31日にTRW Automotive Inc. から欧州及び北米のL & S (リンケージ アンド サスペンション) 事業を譲り受け、THK RHYTHM AUTOMOTIVE (TRA) として4社を連結対象としました。これらに加え、為替が前期に比べて円安で推移したことなどから、連結売上高は前期に比べて227億9千9百万円(10.5%)増加し2,404億7千8百万円となりました。

② 売上原価、売上総利益

コスト面では、将来の成長に向けた投資に伴う固定費の増加などにより、売上高原価率は前期に比べて2.6ポイント上昇し71.8%となりました。

③ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費については、売上高が増加する中でも各種費用の抑制や業務の効率化に努めた一方、事業譲受に伴う取得関連費用が14億8千7百万円発生したことなどにより、売上高に対する比率は前期に比べて0.8ポイント上昇し18.5%となりました。

④ 営業利益

営業利益は前期に比べて52億1千8百万円(18.4%)減少し231億6千9百万円となり、売上高営業利益率は3.4ポイント低下し9.6%となりました。

⑤ 営業外損益

営業外損益では、営業外収益は、持分法による投資利益が6億4千4百万円となったことに加え、受取利息が4億7百万円となったことなどにより、27億6千6百万円となりました。営業外費用は、期末にかけて円高が進行したことにより為替差損が57億1千6百万円となったことに加え、支払利息が4億2千6百万円となったことなどにより、67億9千5百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前期に比べて148億9千万円(43.8%)減少し191億4千万円となりました。

⑥ 特別損益

特別損益は、固定資産売却益8億6千4百万円などにより、4億7千2百万円の収益となりました。

⑦ 親会社株主に帰属する当期純利益

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は91億3千万円(40.2%)減少し135億7千5百万円となりました。

(財政状態)

① 資産の部

資産の部は、受取手形及び売掛金が77億1百万円、商品及び製品が28億8千1百万円、仕掛品が11億6千7百万円、原材料及び貯蔵品が22億1千8百万円、建物及び構築物（純額）が10億6千9百万円、機械装置及び運搬具（純額）が57億9千3百万円、土地が11億3千8百万円、建設仮勘定が38億5千2百万円、のれんが122億円増加しましたが、現金及び預金が282億7千5百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ341億9千7百万円増加の4,078億8百万円となりました。

② 負債の部

負債の部は、支払手形及び買掛金が58億3千1百万円、社債が100億円、長期借入金が202億8千万円、繰延税金負債が21億4千1百万円、退職給付に係る負債が22億3千万円増加しましたが、1年内償還予定の社債が70億円、未払法人税等が66億7百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ341億5千6百万円増加の1,572億6千8百万円となりました。

③ 純資産の部

純資産の部は、利益剰余金が66億1千2百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が51億8千1百万円、退職給付に係る調整累計額が12億2千7百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4千1百万円増加の2,505億4千万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、LMガイド、ボールねじなどの機械要素部品と、リンクボール、サスペンションボールジョイントなどの輸送用機器要素部品を製造販売しており、工作機械、一般機械や半導体製造装置をはじめとする資本財メーカーと輸送用機器メーカーが主要ユーザーであります。現状におきましては当社の業績は主に設備投資動向に伴う資本財メーカーの生産動向及び輸送用機器メーカーの生産動向の影響を受けております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、独創的な発想と独自の技術による「LMガイド」を世にない新しいメカニズムとして提案してまいりました結果、日本国内ではその認知度も高く、市場シェアも高水準で推移しています。一方、海外では、「LMガイド」の普及率が日本国内に比べて低いことから、まだ多くの潜在需要が存在すると考えております。とりわけ中国をはじめとした新興国においては先進国と比べて高い経済成長が続き、今後更なるFA（Factory Automation）の進展が見込まれる中、中長期的に当社製品の需要が大幅に増加すると考えております。

また、LMガイドを中心とした製品群の現在の主な顧客は資本財メーカーですが、自動車、住宅といった消費財に近い分野においても膨大な需要が存在すると考えております。

これらの需要を取り込むべく、今後もグローバル展開と新規分野への展開によるビジネス領域の拡大を加速させるとともに、収益性の向上や財務体質の強化を強力に推進し、企業価値の増大を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は1,269億6千4百万円となっており、前連結会計年度と比較して282億7千5百万円減少いたしました。営業活動によるキャッシュ・フローは197億5千3百万円のキャッシュ・インに、投資活動によるキャッシュ・フローは626億8千5百万円のキャッシュ・アウトに、財務活動によるキャッシュ・フローは192億5千2百万円のキャッシュ・インになりました。

② 資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、生産効率及び品質向上、生産能力増強を目的とした設備投資等の長期資金需要と製品製造のための原材料及び部品の購入費、製造経費、販売費及び一般管理費等の運転資金需要であります。

③ 資金の流動性の分析

当社グループにおける資金の流動性は、現金及び現金同等物やキャッシュ・フローの状況を勘案し、社債の発行と金融機関からの借入による資金調達を通じて事業活動に必要な運転資金や将来の投資等に向けた十分な資金を確保しております。

当社グループでは、日本国内において主な国内子会社を対象にキャッシュ・マネジメント・システムを導入し、当社が資金集中管理を実施し、資金効率の向上を図っております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、多様化する需要に対応する生産体制の構築、生産効率及び品質向上を目的とした投資を実施しました。

その結果、当連結会計年度の設備投資の総額は、163億7千万円（うち有形固定資産に対する投資額は158億7千6百万円）となりました。

セグメントごとの設備投資額は以下のとおりであります。

(1) 日本

日本については建物や機械設備、工具器具備品等に対する投資を当社において84億4千5百万円、THKリズム株式会社において7億4千2百万円実施いたしました。

その結果、当連結会計年度の日本における設備投資額は94億5千5百万円となりました。

(2) 米州

米州については機械設備等に対する投資をTHK Manufacturing of America, Inc.において12億6千8百万円、THK RHYTHM MEXICANA, S.A DE C.V.において7億5千6百万円実施いたしました。

その結果、当連結会計年度の米州における設備投資額は25億2千万円となりました。

(3) 欧州

欧州については機械設備、工具器具備品等に対する投資をTHK Manufacturing of Europe S.A.S.において5億3千4百万円実施いたしました。

その結果、当連結会計年度の欧州における設備投資額は6億2千8百万円となりました。

(4) 中国

中国については建物や機械設備、工具器具備品等に対する投資を大連THK瓦軸工業有限公司において13億3千6百万円、THK（無錫）精密工業有限公司において6億7百万円実施いたしました。

その結果、当連結会計年度の中国における設備投資額は33億3千8百万円となりました。

(5) その他の地域

その他の地域については機械設備等に対する投資をTHK RHYTHM (THAILAND) CO., LTD.において1億7千1百万円実施いたしました。

その結果、当連結会計年度のその他の地域における設備投資額は4億2千8百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
甲府工場 (山梨県中央市) (注) 2	日本	生産設備	532	1,541	365 (38)	34	2,472	473
岐阜工場 (岐阜県不破郡関ヶ原町) (注) 2	日本	生産設備	1,515	1,566	2,157 (86)	52	5,292	219
三重工場 (三重県松阪市) (注) 2	日本	生産設備	598	1,150	201 (35)	28	1,978	252
山口工場 (山口県山陽小野田市) (注) 2	日本	生産設備	2,874	4,043	1,137 (245)	72	8,128	766
山形工場 (山形県東根市) (神奈川県川崎市川崎区) (注) 2	日本	生産設備	2,302	3,099	1,847 (175)	110	7,359	653
本社 (東京都品川区) (東京都大田区) 技術開発部他管理部門	日本	研究開発用 設備 管理設備	246	1,569	706 (12)	372	2,894	566
東京商品センター (神奈川県川崎市川崎区) 他全国5センター	日本	物流設備	721	13	— (—)	92	827	27

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
THKインテックス株式会社 三島工場 (静岡県駿東郡清水町)	日本	生産設備	412	111	882 (12)	32	1,438	114
THKインテックス株式会社 仙台工場 (宮城県黒川郡大衡村)	日本	生産設備	717	120	386 (42)	30	1,253	121
THK新潟株式会社 (新潟県阿賀野市)	日本	生産設備	682	1,147	132 (41)	42	2,005	239
THKリズム株式会社 本社・浜松工場 (静岡県浜松市南区)	日本	生産設備	662	1,647	2,872 (99)	170	5,353	625
THKリズム株式会社 九州工場 (大分県中津市)	日本	生産設備	203	516	273 (46)	50	1,043	156

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
THK Manufacturing of America, Inc. (アメリカオハイオ州ヘブロン)	米州	生産設備	1,772	1,613	116 (109)	87	3,589	371
THK RHYTHM NORTH AMERICA CO., LTD. (アメリカテネシー州スパルタ 市)	米州	生産設備	568	2,641	31 (116)	119	3,360	277
THK RHYTHM MEXICANA, S. A. DE C. V. (メキシコグアナファト州)	米州	生産設備	1,124	1,039	94 (91)	6	2,264	169
THK RHYTHM AUTOMOTIVE MICHIGAN CORPORATION (アメリカミシガン州ポートラ ンド市)	米州	生産設備	348	572	104 (428)	4	1,030	253
THK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITED (カナダオンタリオ州)	米州	生産設備	913	1,632	334 (178)	—	2,879	646
THK Manufacturing of Europe S. A. S. (フランスエンジスハイム市)	欧州	生産設備	2,178	1,567	207 (198)	79	4,033	380
THK Manufacturing of Ireland Ltd. (アイルランドダブリン市)	欧州	生産設備	416	268	88 (10)	5	779	33
THK RHYTHM AUTOMOTIVE GmbH (ドイツノースラインウエスト ファーレン州クレーフェルト 市)	欧州	生産設備 研究開発用 設備	354	608	1,124 (64)	0	2,088	409
THK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a. s. (チェコダチツェ)	欧州	生産設備	1,820	2,625	145 (130)	61	4,653	769
大連THK瓦軸工業有限公司 (中国遼寧省大連市)	中国	生産設備	3,418	4,955	— (—)	256	8,630	674
THK(無錫)精密工業有限公司 (中国江蘇省無錫市)	中国	生産設備	2,292	6,147	— (—)	214	8,654	631
THK(遼寧)精密工業有限公司 (中国遼寧省大連市)	中国	生産設備	3,255	4,467	— (—)	495	8,218	601
蒂業技凱力知茂(広州) 汽車配件有限公司 (中国広東省広州市)	中国	生産設備	753	1,329	— (—)	36	2,119	147
蒂業技凱力知茂(常州) 汽車配件有限公司 (中国江蘇省常州市)	中国	生産設備	924	2,235	— (—)	21	3,182	193
THK RHYTHM (THAILAND) CO., LTD. (タイラヨーン県)	その他	生産設備	208	652	84 (18)	62	1,008	136
THK MANUFACTURING OF VIETNAM CO., LTD. (ベトナムバックニン省)	その他	生産設備	526	337	— (—)	118	983	184
THK RHYTHM MALAYSIA Sdn. Bhd. (マレーシアペナン州)	その他	生産設備	123	717	— (—)	20	861	205

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品、リース資産の合計であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2. 貸与中の建物309百万円を含んでおり、外注先の高周波熱錬株式会社等に貸与されております。
3. 主要な設備の一部を賃借しており、賃借料は834百万円であります。
4. 現在生産能力に重要な影響を及ぼすような機械装置等の休止はありません。
5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、全体の調整は提出会社が行っております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		設備投資 の目的
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
THK株式会社 山口工場	山口県山陽小野田市	日本	生産設備	2,272	—	自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月	生産能力増強 製品品質向上
THK株式会社 山形工場	山形県東根市	日本	生産設備	1,586	—	自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月	生産能力増強 製品品質向上
THK株式会社 本社	東京都品川区 東京都大田区他	日本	生産設備 研究開発用設備	3,366	—	自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月	生産能力増強 研究開発
THKリズム株式会社	静岡県浜松市南区	日本	生産設備	1,394	—	自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月	生産能力増強 製品品質向上
THK Manufacturing of America, Inc.	アメリカ オハイオ州 ヘブロン	米州	生産設備	1,416	191	自己資金	平成28年 1月	平成28年 12月	生産能力増強 製品品質向上
THK RHYTHM AUTOMOTIVE GmbH	ドイツ ノースラインウエス トファーレン州 クレーフェルト市	欧州	生産設備	1,371	297	自己資金	平成28年 1月	平成28年 12月	生産能力増強 製品品質向上
THK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a. s.	チェコ ダチツェ	欧州	生産設備	1,422	304	自己資金	平成28年 1月	平成28年 12月	生産能力増強 製品品質向上

(注) 1. 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

2. 上記設備投資計画による完成後の増加能力につきましては、一概に算出することが困難であるため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	465,877,700
計	465,877,700

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,856,903	133,856,903	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	133,856,903	133,856,903	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成20年2月25日 (注)	836	133,856	690	34,606	690	47,471

(注) 新株予約権の行使による増加(836,363株)

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	63	34	250	431	13	17,906	18,697	—
所有株式数 (単元)	—	303,592	15,633	49,526	711,580	32	257,246	1,337,609	96,003
所有株式数 の割合(%)	—	22.68	1.17	3.70	53.17	0.00	19.28	100	—

(注) 1. 自己株式7,266,012株は「個人その他」の欄に72,660単元、「単元未満株式の状況」の欄に12株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、7,266,012株であります。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,385	4.77
JP MORGAN CHASE BANK 385632 常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM 東京都中央区月島四丁目16番13号	4,009	2.99
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION 常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 東京都中央区月島四丁目16番13号	3,941	2.94
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,901	2.91
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE THE KILTEARN GLOBAL EQUITY FUND 常任代理人 香港上海銀行東京支 店	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK 東京都中央区日本橋三丁目11番1号	3,854	2.87
寺町 彰博	東京都世田谷区	3,647	2.72
エフティシー株式会社	東京都世田谷区東玉川二丁目34番8号	2,774	2.07
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE - SSD00 常任代理人 香港上海銀行東京支 店	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK 東京都中央区日本橋三丁目11番1号	2,397	1.79
BBH BOSTON CUSTODIAN FOR JAPAN VALUE EQUITY CONCENTRATED FUND A SERIES OF 620135 常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部	HARBOUR PLACE, 4TH FLOOR, 103 SOUTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN GRAND CAYMAN CAYMAN ISLANDS 東京都中央区月島四丁目16番13号	2,115	1.58
THE BANK OF NEW YORK 132812 常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM 東京都中央区月島四丁目16番13号	2,063	1.54
計	—	35,088	26.21

(注) 1. 上記のほか、当社が保有している自己株式7,266千株(5.42%)があります。

2. 平成25年12月16日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが（報告義務発生日平成25年12月9日）、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	490	0.37
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	6,055	4.52
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	269	0.20

3. 平成27年7月7日付で株式会社みずほ銀行より変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが（報告義務発生日平成27年6月30日）、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,807	2.10
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	120	0.09
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	2,569	1.92
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	13	0.01

4. 平成27年7月22日付で三井住友信託銀行株式会社より変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが（報告義務発生日平成27年7月15日）、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	4,318	3.23
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	154	0.12
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	805	0.60

5. 平成27年12月4日付でブラックロック・ジャパン株式会社より変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが（報告義務発生日平成27年11月30日）、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	1,804	1.35
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー (BlackRock Advisers, LLC)	米国 デラウェア州 ニュー・キャッスル郡 ウィルミントン オレンジストリート 1209 サ・コーポレーション・トラスト・カンパニー 気付	1,249	0.93
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク (BlackRock Financial Management, Inc.)	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク イースト52ストリート 55	699	0.52
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー (BlackRock Investment Management LLC)	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	1,856	1.39
ブラックロック・ライフ・リミテッド (BlackRock Life Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	262	0.20
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	544	0.41
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,496	1.12
ブラックロック・インターナショナル・リミテッド (BlackRock International Limited)	米国 エディンバラ センプル・ストリート 1 エクスチェンジ・プレース・ワン	228	0.17
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ。エイ。 (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,704	1.27
ブラックロック・インベストメント・マネジメント (ユークー) リミテッド (BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	290	0.22

6. 平成28年1月19日付でベイリー・ギフォード・アンド・カンパニーより変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが（報告義務発生日平成28年1月13日）、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー (Baillie Gifford & Co)	カルトン・スクエア、1 グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	6,296	4.70
ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド (Baillie Gifford Overseas Limited)	カルトン・スクエア、1 グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	10,895	8.14

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,266,000 (相互保有株式) 普通株式 22,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,472,400	1,264,724	同上
単元未満株式	普通株式 96,003	—	同上
発行済株式総数	133,856,903	—	—
総株主の議決権	—	1,264,724	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) THK株式会社	東京都品川区西五反田 三丁目11番6号	7,266,000	—	7,266,000	5.43
(相互保有株式) 三益THK株式会社	大韓民国テグ市	10,000	—	10,000	0.01
(相互保有株式) 株式会社三興製作所	東京都青梅市畑中 三丁目620	12,500	—	12,500	0.01
計	—	7,288,500	—	7,288,500	5.44

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,698	6,446,658
当期間における取得自己株式	193	410,739

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	50	101,150	—	—
保有自己株式数	7,266,012	—	7,266,205	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び単元未満株式の売渡請求による売渡しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の継続を基本とするとともに、内部留保を充実させて財務体質の強化を図りつつ、業績に応じた積極的な利益配分も重要であると考えております。

内部留保金につきましては、今後の研究開発活動やグローバル化に対応するための生産設備や情報システムの投資に有効活用し、株主の皆様のご期待にお応えする所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような基本方針に基づき、当期末の配当金は、1株当たり25円とし、中間配当金と合わせた年間配当金を1株当たり50円といたしました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

第46期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当額の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月12日 取締役会決議	3,164	25
平成28年6月18日 定時株主総会決議	3,164	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	2,188	1,911	2,707	3,345	3,200
最低(円)	1,182	1,137	1,712	1,973	1,721

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	2,364	2,454	2,545	2,282	2,065	2,152
最低(円)	1,890	2,131	2,139	1,779	1,721	1,838

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		寺 町 彰 博	昭和26年4月5日生	昭和50年10月 株式会社大隈鐵工所退社 昭和50年10月 当社入社 昭和52年4月 甲府工場長に就任 昭和57年3月 取締役業務部長に就任 昭和61年6月 大東製機株式会社取締役役に就任 昭和62年6月 当社常務取締役管理本部長に就任 平成6年6月 取締役副社長に就任 平成7年5月 大東製機株式会社代表取締役社長に就任 平成9年1月 当社代表取締役社長に就任(現) 平成9年1月 大東製機株式会社取締役会長に就任 平成9年6月 THK安田株式会社(現 THK新潟株式会社)取締役会長に就任(現) 平成10年6月 THK Holdings of America, L. L. C. 代表取締役会長に就任(現) 平成10年6月 THK America, Inc. 代表取締役会長に就任(現) 平成10年6月 THK Manufacturing of America, Inc. 代表取締役会長に就任(現) 平成10年6月 PGM Ballscrews Ireland Ltd.(現 THK Manufacturing of Ireland Ltd.)代表取締役会長に就任(現) 平成10年9月 THK Europe B.V. 代表取締役会長に就任(現) 平成10年11月 THK GmbH代表取締役会長に就任(現) 平成11年7月 THK TAIWAN CO., LTD. 董事長に就任(現) 平成13年5月 THK Manufacturing of Europe S. A. S. 代表取締役会長に就任(現) 平成14年6月 トークシステム株式会社取締役会長に就任(現) 平成15年8月 THK(上海)国際貿易有限公司董事長に就任(現) 平成16年3月 THK(無錫)精密工業有限公司董事長に就任(現) 平成17年2月 THK(遼寧)精密工業有限公司董事長に就任(現) 平成17年9月 THK(中国)投資有限公司董事長に就任(現) 平成19年5月 株式会社リズム(現 THKリズム株式会社)代表取締役会長に就任(現) 平成21年6月 THKインテックス株式会社取締役会長に就任(現) 平成26年7月 THK(常州)精工有限公司董事長に就任(現) 平成27年5月 THK RHYTHM AUTOMOTIVE MICHIGAN CORPORATION代表取締役社長に就任(現) 平成27年6月 THK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITED代表取締役社長に就任(現) 平成27年6月 THK RHYTHM AUTOMOTIVE GmbH代表取締役社長に就任(現) 平成27年9月 THK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a. s. 代表取締役会長に就任(現)	平成28年6月より1年	3,647

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長		寺 町 俊 博	昭和33年11月18日生	昭和62年12月 昭和63年12月 平成元年6月 平成4年8月 平成5年2月 平成5年5月 平成10年6月 平成17年6月 平成24年6月	ファナック株式会社退社 当社入社 THK Europe GmbH取締役英国支店 長に就任 PGM Ballscrews Ireland Ltd.(現 THK Manufacturing of Ireland Ltd.)取締役副社長に就任 THK GmbH代表取締役社長に就任 THK Europe B.V. 代表取締役社長 に就任 当社取締役に就任 常務取締役に就任 取締役副社長に就任(現)	平成28 年6月 より 1年	150
取締役 副社長		今 野 宏	昭和29年1月31日生	昭和52年4月 平成14年4月 平成16年3月 平成16年4月 平成16年5月 平成19年10月 平成19年12月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年6月	株式会社日本興業銀行入行 当社出向 当社経営戦略室副室長に就任 株式会社みずほコーポレート銀行 退行 当社入社 THK(無錫)精密工業有限公司総経 理に就任 生産副本部長に就任 THK Manufacturing of Europe S. A. S. 代表取締役社長に就任 取締役生産副本部長に就任 常務取締役に就任 取締役副社長に就任(現)	平成28 年6月 より 1年	2
取締役 専務執行役員	輸送機器 統括本部長	横 信 之	昭和35年5月12日生	昭和58年4月 平成4年7月 平成15年1月 平成19年10月 平成22年6月 平成26年6月 平成27年4月 平成27年5月 平成27年6月 平成27年11月 平成28年6月	当社入社 THK America, Inc. シカゴ支店長 に就任 THK Manufacturing of America, Inc. 代表取締役社長に就任 山口工場長に就任 取締役生産本部長に就任 常務執行役員生産本部長に就任 常務執行役員生産本部長兼営業支 援本部長に就任 常務執行役員生産本部長兼営業支 援本部長兼L&S統合推進室長に 就任 取締役常務執行役員L&S統合推 進室長に就任 取締役常務執行役員輸送機器本部 長に就任 取締役専務執行役員輸送機器統括 本部長に就任(現)	平成28 年6月 より 1年	2
取締役 専務執行役員	産業機器 統括本部長	寺 町 崇 史	昭和53年11月17日生	平成15年4月 平成25年9月 平成25年11月 平成26年1月 平成26年6月 平成28年6月	住友商事株式会社入社 住友商事株式会社退社 当社入社 IMT事業部 部長に就任 取締役執行役員IMT事業部副事業 部長兼THKインテックス株式会社 代表取締役社長に就任 取締役専務執行役員産業機器統括 本部長兼THKインテックス株式会 社代表取締役社長に就任(現)	平成28 年6月 より 1年	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	産業機器 統括本部 副本部長 兼産業機器統 括本部 営業本部長	下 牧 純 二	昭和28年10月6日生	昭和51年4月 平成4年7月 平成15年2月 平成16年6月 平成21年6月 平成23年10月 平成26年6月 平成28年6月	当社入社 当社東京支店長に就任 当社東日本第一営業統括部長に就任 当社東日本第二営業統括部長に就任 取締役営業本部長に就任 取締役営業本部長兼ACE事業部長に就任 常務執行役員営業本部長に就任 取締役常務執行役員産業機器統括本部副本部長兼産業機器統括本部営業本部長に就任(現)	平成28年6月より1年	7
取締役		坂 井 淳 一	昭和22年10月5日生	平成2年1月 平成2年1月 平成4年7月 平成6年10月 平成12年3月 平成15年2月 平成16年6月 平成18年9月 平成26年6月 平成28年6月	株式会社日平トヤマ退社 当社入社 メカトロ部長に就任 営業技術部長に就任 東日本第一営業統括部長に就任 品質保証部長兼先端技術情報センター所長に就任 取締役品質保証部長兼先端技術情報センター所長に就任 取締役品質保証統括部長兼先端技術情報センター長に就任 取締役執行役員品質保証統括部長兼ICBセンター長に就任 取締役に就任(現)	平成28年6月より1年	3
取締役		甲斐莊 正 晃	昭和26年1月21日生	昭和51年4月 平成8年4月 平成8年5月 平成11年9月 平成17年1月 平成23年4月 平成24年6月	株式会社三井銀行入行 株式会社さくら銀行退行 SAPジャパン株式会社入社 SAPジャパン株式会社退社 株式会社日本ビジネスクリエイト入社 株式会社日本ビジネスクリエイト退社 ケイブレイン株式会社(現株式会社KAINOSHO)代表取締役 大妻女子大学短期大学部教授 当社取締役に就任(現)	平成28年6月より1年	1
取締役 (監査等委員)		日 置 政 克	昭和25年7月30日生	昭和50年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成24年7月 平成25年12月 平成26年6月 平成26年11月 平成27年2月 平成27年4月 平成28年6月	株式会社小松製作所入社 株式会社小松製作所執行役員に就任 株式会社小松製作所常務執行役員に就任 株式会社小松製作所顧問に就任 特定非営利活動法人技術立脚型経営研究会理事に就任 当社取締役に就任 株式会社すき家本部社外取締役に就任 マーサージャパン株式会社シニアフェローに就任 立命館大学大学院経営管理研究科客員教授に就任 当社取締役(監査等委員)に就任(現)	平成28年6月より2年	0
取締役 (監査等委員)		大 村 富 俊	昭和29年8月3日生	昭和51年10月 昭和52年10月 昭和55年10月 昭和57年3月 平成元年12月 平成28年6月	会計士補登録 監査法人不二会計事務所入所 監査法人朝日会社(現有限責任あずさ監査法人)入社 公認会計士登録 大村公認会計士事務所所長に就任 当社取締役(監査等委員)に就任(現)	平成28年6月より2年	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		上 田 良 樹	昭和28年3月10日生	昭和51年4月	三菱商事株式会社入社	平成28 年6月 より 2年	—
				平成19年4月	三菱商事株式会社関西支社副社長 に就任		
				平成20年4月	三菱商事株式会社理事に就任		
				平成22年6月	三菱商事テクノス株式会社代表取 締役社長執行役員に就任		
				平成23年6月	日本工作機械販売協会会長に就任		
				平成27年6月	三菱商事テクノス株式会社顧問に 就任		
				平成28年6月	当社取締役(監査等委員)に就任 (現)		
計							3,814

- (注) 1. 平成28年6月18日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
2. 取締役副社長寺町俊博は、代表取締役社長寺町彰博の実弟であります。
3. 取締役執行役員寺町崇史は、代表取締役社長寺町彰博の実子であります。
4. 取締役甲斐荘正晃、取締役日置政克、取締役大村富俊及び取締役上田良樹は、社外取締役であります。
5. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選出しております。
- 補欠の監査等委員である取締役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(任期)	(所有株式数)
鳥海 哲 郎	昭和25年8月3日生	昭和54年4月 第二東京弁護士会登録	平成28年6月よ り2年	一株
		昭和54年4月 舩田江尻法律事務所勤務		
		昭和57年6月 ヴァンクーパーのレイ・コネル法律事 務所入所		
		昭和58年5月 サンフランシスコのブロンソン・プロ ンソン&マッキノン法律事務所入所		
		昭和60年1月 舩田江尻法律事務所パートナー弁護士		
		平成5年4月 あさひ法律事務所パートナー弁護士		
		平成19年4月 TMI総合法律事務所パートナー弁護士 (現)		

5. 当社は、取締役会の監督機能強化を図るとともに、業務執行に係る責任と役割を明確にして、意思決定、業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員（取締役による兼任を除く）は、以下の13名であります。

役名	氏名	職名
常務執行役員	大久保孝	THK（中国）投資有限公司副董事長
常務執行役員	林田哲也	THK Europe B.V. 代表取締役社長 兼 THK GmbH代表取締役社長 兼 THK France S. A. S. 代表取締役社長 兼 THK Manufacturing of Europe S. A. S. 代表取締役社長 兼 THK Manufacturing of Ireland Ltd. 代表取締役社長
常務執行役員	澤田雅人	輸送機器統括本部副本部長 兼 THKリズム株式会社取締役副会長
常務執行役員	星野京延	産業機器統括本部 I M T 事業部長 兼 THKインテックス株式会社取締役副会長
常務執行役員	神戸昭彦	産業機器統括本部生産本部長 兼 営業支援本部長
常務執行役員	星出薫	産業機器統括本部技術本部長
常務執行役員	杉田正樹	THK Holdings of America, L. L. C. 代表取締役社長 兼 THK America, Inc. 代表取締役社長
執行役員	木下直樹	THK（中国）投資有限公司總經理
執行役員	菅原伸昭	経営戦略統括本部副本部長 兼 経営戦略統括本部事業戦略特命本部長
執行役員	桑原淳一	産業機器統括本部 A C E 事業部長
執行役員	山田幸男	産業機器統括本部営業本部副本部長 兼 産業機器統括本部営業本部海外営業統括部長
執行役員	星野恭敏	経営戦略統括本部副本部長
執行役員	村本等	THKリズム株式会社代表取締役社長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」との当社グループ共通の経営理念等に基づき、「企業価値の最大化」の観点から、株主を含む全てのステークホルダーに対し当社グループの経営の透明性を高めた上、適切かつ効率的な経営を行うことで、ステークホルダーの皆様と適切に協働し、持続的に成長することにより、当社グループの中長期的な企業価値の向上を目指すことをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方とし、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組みます。

② 企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

当社は、平成28年6月18日の第46期定時株主総会後、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。取締役会による監督に関与するとともに、違法性監査・妥当性監査の双方の観点からの監査等を担う監査等委員会の構成員である取締役が取締役会において議決権を行使することとなる監査等委員会設置会社へ移行することで、当社グループの経営に関する透明性、客観性を高めるとともに、取締役会の監督機能の強化と経営に関する意思決定及び業務執行の迅速化、効率化を図ることができるものと考えております。加えて、監査等委員会設置会社への移行により、当社定款に取締役会の決議によって重要な業務執行の決定の全部または一部を取締役に委任することができるとの規定を設けることで、当社経営の意思決定及び業務執行について、さらなる迅速化、効率化を図ることができるものと考えております。

1. 取締役会

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名（うち社外取締役1名）、及び監査等委員である社外取締役3名にて取締役会を構成しており、当社及び当社グループに関する経営全般の重要事項の意思決定及び取締役、執行役員等の職務執行について監督を行います。

また、当社は、東京証券取引所及び当社の定める独立性判断基準に従った独立性を有し、かつ、企業会計及び経営全般に関する専門的な知見・資格等を有する社外取締役を従来の2名から4名に増員し、これらの社外取締役が取締役会において議決権を行使することなどを通じて、当社経営の中立性、適法性、妥当性をさらに高め、経営の監督機能の向上を図っております。

2. 監査等委員会

当社は、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役3名）にて監査等委員会を構成しております。監査等委員会は、内部統制システムを利用し、取締役及び執行役員等の職務執行の状況について監査、監督を実施します。また、監査等委員会は、会計監査人と連携することで、監査の実効性を高めています。加えて、当社は、監査等委員及び監査等委員会をサポートする監査等委員会事務局を設置しており、専任スタッフ3名にて構成しております。監査等委員会事務局は、監査等委員会の指示に従い、内部監査室および内部統制の整備・運用を図るリスク管理室に指示伝達を行うなど各部署との調整を行います。なお、今般の監査等委員会設置会社への移行に伴い、監査体制の連続を図り、移行に遺漏なきように、これまで監査役の任にあった者2名を専任スタッフに充てております。

3. 任意の指名諮問委員会、報酬諮問委員会

当社は、平成28年6月18日より任意の指名諮問委員会、任意の報酬諮問委員会を導入しております。これらの各委員会については、各委員会規程において半数以上を社外取締役とする旨を定めており、取締役4名（取締役社長1名、役付取締役1名、社外取締役2名）にて構成しております。各委員会は、取締役会の諮問機関として、取締役候補者案、取締役の報酬案について検討、審議し、その内容を取締役会に提案します。取締役会では、その内容をもとに審議を行い、決議します。

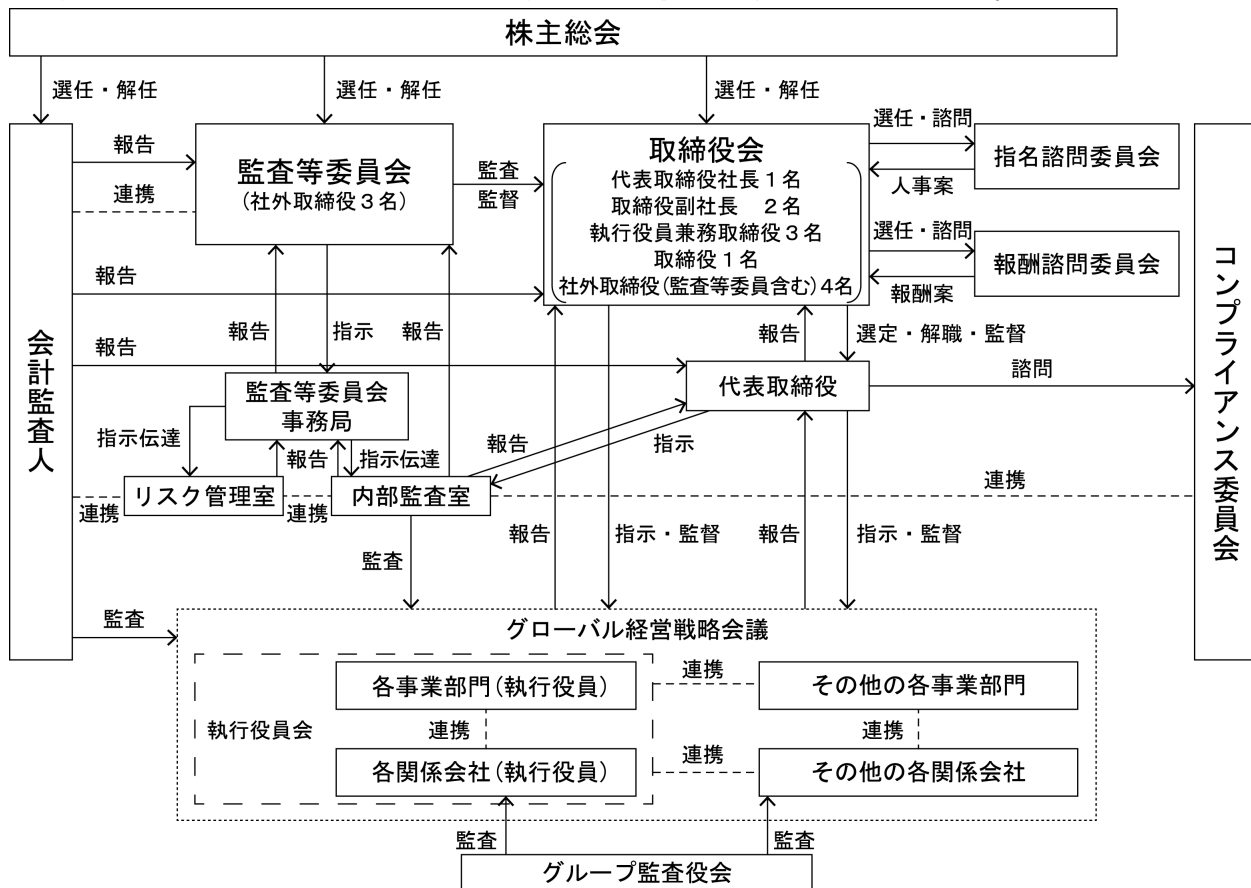
4. その他の機関

当社は、平成26年6月21日より執行役員制度を導入することにより、取締役会による経営監督機能の向上を図り、業務執行に関する役割と責任を明確化するとともに、意思決定、業務執行の迅速化を図っております。取締役及び執行役員が出席する執行役員会、さらに執行役員会のメンバーに加え各事業部門、関係会社の責任者が出席するグローバル経営戦略会議を実施し、社外取締役を含む取締役（監査等委員である取締役を除く。）、監査等委員である取締役及び執行役員等の経営陣が連携を行うことにより、グループ全体としての情報共有化を図

り、当社グループのコーポレート・ガバナンスの向上を図っております。

その他、当社のコンプライアンス体制の確立、浸透、定着という目的を達成するため社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、当社のコンプライアンス体制の構築を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりであります。



(ロ) 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況及び子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の内部統制システム、リスク管理体制及び子会社の業務の適正を確保するための体制といたしましては、役職員が法令及び定款を遵守し、健全な社会規範のもとにその職務を遂行するため、「THK基本方針」、「THKグループ行動憲章」を制定し、イントラネットにて常時社内に掲出するとともに、それらを印刷した小冊子「THKグループ社員心得」をグループ会社の全従業員に配布し、企業倫理の浸透を図っております。また、法令遵守をあらゆる企業活動の基本とするため、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、さらにその下部組織として、各業務部門の代表をメンバーとする「コンプライアンス部会」を設置しています。コンプライアンス委員会は、社外の専門家もメンバーに加え、全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握と改善に努めております。なお、法令上疑義のある行為等について、従業員が顕名または匿名で、社内ではリスク管理室に、社外では弁護士にも直接情報提供を行うことができる内部通報制度「THKヘルプライン」を設置し、対応しております。

また、災害や事故など緊急事態の発生に際し、速やかに的確な対応を取るため、「緊急事態対策マニュアル」を策定し、これに基づき対処しております。さらに組織横断的なリスクの監視及び全社的な対応については、常設組織としてリスク管理室を設け対応させるとともに、新たに生じたリスクについては、取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定めて事に当たることといたしております。

なお、当社取締役および当社グループ各社の社長は、各部門の内部統制の確立と運用の権限と責任を有しており、当社の内部監査室は、当社グループの内部監査を実施し、その結果を当社取締役会および当社グループ各社の社長に報告するとともに、内部統制に関する事項についてはリスク管理室に報告しております。リスク管理室は、内部監査室からの報告を受けて、必要に応じて当社グループ各社に対し内部統制の改善策の指導、実施の支援、助言を行っております。また、財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制規程」を制定し、これに基づき内部統制の整備・運用を行っております。

(ハ) 取締役（業務執行取締役等であるものを除く）の責任限定契約

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、会社法第425条第1項の最低責任限度額と1,000万円のいずれか高い額を限度としております。なお、責任限定が認められるのは、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）がその責任原因となって職務の遂行について善意でかつ重大な過失がなかったときに限られます。

③ 監査等委員会による監査及び内部監査

当社の監査等委員は3名であり、3名全員が社外取締役であります。

当社の監査等委員会は、原則として毎月開催することとしており、監査の基本方針、監査計画等を策定し、監査等委員会事務局のサポートを受けながら内部統制システムを利用した監査を行い、取締役、執行役員等の経営陣の職務執行の状況について監査するとともに、国内の関係会社の監査役と定例のグループ監査役会を開催し、監査に関する情報の交換を行います。

監査等委員会は、会計監査に関しては、事前に会計監査人より監査計画の説明を受け、協議を行うとともに監査結果の報告を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。なお、監査等委員である大村富俊氏は、公認会計士の資格を有しており、企業会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社では、監査等委員会、会計監査人、内部監査室との三様監査連絡会を実施することで監査の実効性を高めています。

また、当社は、6名で構成する内部監査室に内部監査課と内部統制監査課を設置しており、いずれも監査等委員会及び監査等委員会事務局と情報共有等を図り連携し、それぞれの立場から相互に意見交換を行います。

内部監査課は内部監査計画に基づき業務執行の忠実性や経営効率性の評価等を行っており、内部統制監査課は内部統制システムの運用状況の評価を行っております。

なお、内部統制監査課による内部統制システムの運用状況の評価を受けて、当社のリスク管理室に設置した内部統制課にて、運用のさらなる改善を行っております。

④ 社外取締役

当社の社外取締役は4名であります。

社外取締役は、企業会計及び経営全般に関する専門的な知見・資格等を有しており、自己の有する専門的な見地から経営の適法性、客観性、妥当性を判断できる人材から選任しております。

社外取締役は、取締役会やグローバル経営戦略会議等の重要な会議への出席などを通じ、豊富な経験と幅広い見識に基づき、独立した第三者としての立場から、当社の経営全般について専門的で適切な意見・助言を行い、取締役会及び取締役等の職務執行に対する監督責任を果たしております。

当社と社外取締役との利害関係は以下のとおりです。なお、各社外取締役の当社株式の保有状況は「5 役員 の状況」に記載のとおりです。

- ・社外取締役甲斐正晃氏は、株式会社KAINOSHOの代表取締役及び大妻女子大学短期大学の教授であります。当社と株式会社KAINOSHO及び大妻女子大学短期大学との間には特別の利害関係はありません。
- ・社外取締役日置政克氏は、株式会社すき家本部の社外取締役及び立命館大学大学院客員教授であります。当社と、株式会社すき家本部及び立命館大学大学院の間には特別の利害関係はありません。
- ・社外取締役大村富俊氏は、大村公認会計事務所所長であります。当社と、大村公認会計士事務所の間には特別の利害関係はありません。
- ・社外取締役上田良樹氏は、三菱商事テクノス株式会社顧問であります。当社と、三菱商事テクノス株式会社との間には特別の利害関係はありません。

また、当社は、社外取締役の甲斐正晃氏、日置政克氏、大村富俊氏及び上田良樹氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

当社は、当社における社外取締役の独立性判断基準を平成27年10月に定め、独立性を有する社外取締役の選任にあたっては、東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準に加え、当社の定める社外取締役の独立性判断基準にてその独立性を判断しております。

当社の社外取締役の独立性判断基準は次のとおりであります。

(社外取締役の独立性判断基準)

当社は、当社における社外取締役の独立性判断基準を以下のとおり定めます。当社において、以下の項目に該当する者は、独立性は有しないものと判断します。

1. 当社グループの現在の業務執行者ではなく、かつその就任の前10年間に於いて（ただし、その就任の前10年以内のいずれかの時において当社グループの非業務執行取締役、監査役又は会計参与であったことがある者にあつては、それらの役職への就任の前10年間に於いて）当社の業務執行者であった者
2. 当社を主要な取引先とする者またはその業務執行者
3. 当社の主要な取引先またはその業務執行者
4. 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家または弁護士等の法律専門家（当該財産を得ている者が法人等の団体である場合は当該団体に所属する者）
5. 過去1年間に於いて、上記2. から4. のいずれかに該当していた者
6. 以下に掲げる者（重要でない者を除く）の配偶者または二親等内の親族
 - (a) 上記2. から5. に該当する者
 - (b) 当社グループの業務執行者
 - (c) 過去1年間に於いて、上記(b) に該当していた者
7. 当社の現在の総議決権の10%以上の株式を保有する株主（当該株主が法人等の団体である場合は、その業務執行者）

※業務執行者

会社法施行規則第2条第3項第6号に規定する業務執行者をいい、業務執行取締役、執行役員、支配人その他の使用人を含みます。非業務執行取締役、監査役は含みません。

※当社の主要性、重要性の考え方

当社の意思決定に対して重要な影響を与えるとともに、株主を含むステークホルダーに対して重要な影響を与

えうると考えられる者、法人等の団体、およびその業務執行者をいいます。

具体的には、当社の売上高の相当部分を占めている取引先や、当社グループの経営陣（取締役、執行役員等）をいいます。

⑤ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数をいいます。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	426	426	—	—	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	41	41	—	—	—	2
社外役員	51	51	—	—	—	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(百万円)			
				基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
寺町 彰博	155	取締役	提出会社	155	—	—	—

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等については、取締役の報酬総額を役職・役割に応じて安定的に支給する確定金額報酬と、支給対象たる事業年度における親会社株主に帰属する当期純利益の額に3%を乗じた額に、中期的な取組みと成果を勘案し、当該事業年度を含む直近4事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益の額の平均額に3%を乗じた額を加算した額を上限とする業績連動型報酬により構成しており、その内容は以下のとおりです。

なお、業績連動型報酬については業績の貢献度合いに応じてその額を決定しております。

(1) 確定金額報酬（総額）

月額100百万円以内（うち社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）月額10百万円以内）

(2) 業績連動型報酬（総額）

支給対象たる事業年度における親会社株主に帰属する当期純利益の額に3%を乗じた額、さらに中期的な取組みと成果を勘案し、当該事業年度を含む直近4事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益の額の平均額に3%を乗じた額を加算した額を上限とします。ただし、社外取締役への支給はしないものとしております。

当社は、具体的な取締役の報酬額については、取締役会の諮問機関である任意の報酬諮問委員会にて報酬案を作成し、その内容を取締役会に提案し、取締役会にて決議しております。

また、監査等委員である取締役の報酬額については、月額10百万円以内としております。監査等委員である取締役の報酬額等は監査等委員である取締役の協議により決定されます。

⑥ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 38銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,479百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日特エンジニアリング(株)	300,000	421	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)不二越	620,596,706	408	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)小松製作所	132,242,978	312	政策投資(取引関係の維持・発展)
オークマ(株)	248,647,371	277	政策投資(取引関係の維持・発展)
DMG森精機(株)	126,547,596	233	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)ツガミ	300,000	230	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	293,900	218	政策投資(取引関係の維持・発展)
高周波熱錬(株)	200,000	178	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)東京精密	52,000	143	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)みずほフィナンシャルグループ	639,000	134	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)三井住友フィナンシャルグループ	23,600	108	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)オーネックス	530,000	102	政策投資(取引関係の維持・発展)
三菱電機(株)	51,438,892	73	政策投資(取引関係の維持・発展)
富士機械製造(株)	40,000	54	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)ハイレックスコーポレーション	11,190,770	40	政策投資(取引関係の維持・発展)
ミクロン精密(株)	10,000	40	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)ソディック	30,848,060	40	政策投資(取引関係の維持・発展)
日産自動車(株)	29,825,161	36	政策投資(取引関係の維持・発展)
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	53,700	26	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)ダイフク	16,999,607	26	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)鳥羽洋行	12,023,068	23	政策投資(取引関係の維持・発展)
日精樹脂工業(株)	14,283,730	18	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)SCREENホールディングス	16,018,047	14	政策投資(取引関係の維持・発展)
大阪機工(株)	81,155,328	12	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)タカトリ	21,000	11	政策投資(取引関係の維持・発展)
ヒーハイスト精工(株)	50,000	11	政策投資(取引関係の維持・発展)
澁谷工業(株)	2,706,590	6	政策投資(取引関係の維持・発展)
北川精機(株)	11,853,742	5	政策投資(取引関係の維持・発展)
日本電気硝子(株)	6,428,404	3	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)小森コーポレーション	2,000	3	政策投資(取引関係の維持・発展)

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日特エンジニアリング(株)	300,000	295	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)小松製作所	133,855.230	256	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)不二越	622,138.263	243	政策投資(取引関係の維持・発展)
オークマ(株)	248,789.732	195	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	293,900	153	政策投資(取引関係の維持・発展)
高周波熱錬(株)	200,000	152	政策投資(取引関係の維持・発展)
DMG森精機(株)	127,003.932	131	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)ツガミ	300,000	122	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)東京精密	52,000	114	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)みずほフィナンシャルグループ	639,000	107	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)三井住友フィナンシャルグループ	23,600	80	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)オーネックス	530,000	63	政策投資(取引関係の維持・発展)
三菱電機(株)	52,639.614	62	政策投資(取引関係の維持・発展)
富士機械製造(株)	40,000	45	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)ハイレックスコーポレーション	11,432.549	35	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)ダイフク	17,443.628	33	政策投資(取引関係の維持・発展)
日産自動車(株)	30,564.385	31	政策投資(取引関係の維持・発展)
ミクロン精密(株)	10,000	29	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)鳥羽洋行	12,826.899	27	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)ソディック	31,819.811	26	政策投資(取引関係の維持・発展)
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	53,700	17	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)SCREENホールディングス	16,900.627	15	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)タカトリ	21,000	14	政策投資(取引関係の維持・発展)
ヒーハイスト精工(株)	50,000	11	政策投資(取引関係の維持・発展)
日精樹脂工業(株)	15,129.888	10	政策投資(取引関係の維持・発展)
大阪機工(株)	85,926.320	9	政策投資(取引関係の維持・発展)
日本電気硝子(株)	7,508.297	4	政策投資(取引関係の維持・発展)
北川精機(株)	12,156.111	4	政策投資(取引関係の維持・発展)
澁谷工業(株)	2,780.897	3	政策投資(取引関係の維持・発展)
ローツェ(株)	4,000	3	政策投資(取引関係の維持・発展)

- ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑦ 会計監査の状況

- イ 業務を執行した公認会計士の氏名
和田 芳 幸 (太陽有限責任監査法人)
田 尻 慶 太 (太陽有限責任監査法人)
秋 田 秀 樹 (太陽有限責任監査法人)
- ロ 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 25名
その他 22名

- ⑧ 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内及び監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。
- ⑨ 当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は全て累積投票によらない旨を定款で定めております。
- ⑩ 当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、事業環境の変化等に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。
- ⑪ 当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。
- ⑫ 当社は、会社法第309条第2項で定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	84	—	96	1
連結子会社	—	—	—	—
計	84	—	96	1

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社である蒂業技凱力知茂（常州）汽车配件有限公司、THK LM SYSTEM Pte. Ltd.、THK RHYTHM MALAYSIA Sdn. Bhd. 及びTHK India Pvt. Ltd. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているグラント・ソントンに対して、監査証明業務に基づく報酬5百万円、非監査業務に基づく報酬1百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社であるTHK RHYTHM AUTOMOTIVE MICHIGAN CORPORATION、THK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITED、THK RHYTHM AUTOMOTIVE GmbH、THK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a. s.、蒂業技凱力知茂（常州）汽车配件有限公司、THK RHYTHM (THAILAND)CO., LTD.、THK RHYTHM MALAYSIA Sdn. Bhd. 及びTHK India Pvt. Ltd は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているグラント・ソントンに対して、監査証明業務に基づく報酬57百万円、非監査業務に基づく報酬6百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は会計監査人に対して、社債発行における引受事務幹事会社への書簡作成を委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査の往査内容や日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	155,239	126,964
受取手形及び売掛金	58,276	65,977
電子記録債権	5,174	5,523
商品及び製品	13,738	16,619
仕掛品	6,184	7,352
原材料及び貯蔵品	13,051	15,270
繰延税金資産	3,968	2,573
短期貸付金	2	4
その他	4,924	8,735
貸倒引当金	△145	△162
流動資産合計	260,414	248,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	68,323	70,389
減価償却累計額	△35,811	△36,846
減損損失累計額	△38	—
建物及び構築物（純額）	32,473	33,543
機械装置及び運搬具	162,680	174,814
減価償却累計額	△118,373	△124,713
機械装置及び運搬具（純額）	44,307	50,101
土地	12,859	13,998
建設仮勘定	5,001	8,854
その他	19,119	19,569
減価償却累計額	△16,028	△16,638
その他（純額）	3,090	2,931
有形固定資産合計	97,732	109,428
無形固定資産		
のれん	580	12,780
その他	3,821	23,688
無形固定資産合計	4,401	36,468
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 8,096	※1 7,052
退職給付に係る資産	67	1,493
繰延税金資産	1,171	2,060
その他	1,774	2,545
貸倒引当金	△47	△99
投資その他の資産合計	11,062	13,052
固定資産合計	113,196	158,950
資産合計	373,610	407,808

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,298	20,129
電子記録債務	15,255	16,544
1年内償還予定の社債	7,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	2,253
リース債務	299	190
未払法人税等	7,413	806
賞与引当金	3,225	3,193
その他	12,678	16,454
流動負債合計	60,171	59,572
固定負債		
社債	43,000	53,000
長期借入金	10,000	30,280
リース債務	330	234
繰延税金負債	3,347	5,488
役員退職慰労引当金	110	129
製品保証引当金	156	142
退職給付に係る負債	4,964	7,195
その他	1,030	1,224
固定負債合計	62,940	97,695
負債合計	123,112	157,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	44,584	44,584
利益剰余金	158,463	165,076
自己株式	△13,943	△13,950
株主資本合計	223,711	230,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,312	665
為替換算調整勘定	22,940	17,759
退職給付に係る調整累計額	△166	△1,394
その他の包括利益累計額合計	24,086	17,030
非支配株主持分	2,701	3,192
純資産合計	250,498	250,540
負債純資産合計	373,610	407,808

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
売上高		217,678		240,478
売上原価	※1	150,653	※1	172,711
売上総利益		67,024		67,766
販売費及び一般管理費				
荷造運搬費		3,820		4,000
広告宣伝費		1,151		1,308
給料及び手当		12,530		13,723
賞与引当金繰入額		1,122		1,075
退職給付費用		438		404
賃借料		1,719		1,789
減価償却費		1,233		1,836
研究開発費	※1	4,498	※1	4,602
のれん償却額		360		664
その他		11,762		15,191
販売費及び一般管理費合計		38,636		44,597
営業利益		28,388		23,169
営業外収益				
受取利息		477		407
受取配当金		71		78
為替差益		4,089		—
持分法による投資利益		599		644
受取賃貸料		363		387
雑収入		777		1,248
営業外収益合計		6,378		2,766
営業外費用				
支払利息		404		426
為替差損		—		5,716
雑損失		331		651
営業外費用合計		735		6,795
経常利益		34,031		19,140
特別利益				
固定資産売却益	※2	22	※2	864
特別利益合計		22		864
特別損失				
固定資産売却損	※3	10	※3	73
固定資産除却損	※3	109	※3	318
減損損失	※4	432		—
その他		—		0
特別損失合計		553		392
税金等調整前当期純利益		33,501		19,612
法人税、住民税及び事業税		11,595		5,289
法人税等調整額		△899		1,073
法人税等合計		10,695		6,363
当期純利益		22,805		13,249
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)		99		△325
親会社株主に帰属する当期純利益		22,705		13,575

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	22,805	13,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	516	△643
為替換算調整勘定	10,045	△4,818
退職給付に係る調整額	529	△1,223
持分法適用会社に対する持分相当額	187	△565
その他の包括利益合計	※1 11,280	※1 △7,250
包括利益	34,085	5,999
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,701	6,519
非支配株主に係る包括利益	383	△520

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,606	44,584	141,474	△13,934	206,731
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,285		△1,285
会計方針の変更を反映し た当期首残高	34,606	44,584	140,189	△13,934	205,445
当期変動額					
剰余金の配当			△4,430		△4,430
親会社株主に帰属する 当期純利益			22,705		22,705
自己株式の取得				△9	△9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	18,274	△9	18,265
当期末残高	34,606	44,584	158,463	△13,943	223,711

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	801	12,930	△632	13,099	2,317	222,148
会計方針の変更による 累積的影響額						△1,285
会計方針の変更を反映し た当期首残高	801	12,930	△632	13,099	2,317	220,862
当期変動額						
剰余金の配当						△4,430
親会社株主に帰属する 当期純利益						22,705
自己株式の取得						△9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	510	10,010	466	10,986	383	11,370
当期変動額合計	510	10,010	466	10,986	383	29,636
当期末残高	1,312	22,940	△166	24,086	2,701	250,498

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,606	44,584	158,463	△13,943	223,711
当期変動額					
剰余金の配当			△6,962		△6,962
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,575		13,575
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,612	△6	6,606
当期末残高	34,606	44,584	165,076	△13,950	230,317

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,312	22,940	△166	24,086	2,701	250,498
当期変動額						
剰余金の配当						△6,962
親会社株主に帰属する 当期純利益						13,575
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△646	△5,181	△1,227	△7,055	490	△6,565
当期変動額合計	△646	△5,181	△1,227	△7,055	490	41
当期末残高	665	17,759	△1,394	17,030	3,192	250,540

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,501	19,612
減価償却費	11,567	13,643
減損損失	432	—
固定資産除売却損益 (△は益)	104	△472
引当金の増減額 (△は減少)	242	13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	99	75
受取利息及び受取配当金	△548	△485
支払利息	404	426
為替差損益 (△は益)	△4,460	2,659
持分法による投資損益 (△は益)	△599	△644
のれん償却額	360	664
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,491	△1,318
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,430	△3,386
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,643	1,094
その他	491	992
小計	33,317	32,875
利息及び配当金の受取額	524	504
利息の支払額	△447	△508
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△10,009	△13,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,384	19,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△9,445	△15,522
固定資産の売却による収入	198	1,743
投資有価証券の取得による支出	△427	△67
貸付けによる支出	△7	△11
貸付金の回収による収入	1,026	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △24,379
事業譲受による支出	—	※3 △24,161
保険積立金の積立による支出	—	△671
その他	△58	385
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,714	△62,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,000	22,534
社債の償還による支出	△10,000	△7,000
社債の発行による収入	—	10,000
配当金の支払額	△4,425	△6,953
非支配株主からの払込みによる収入	—	1,011
非支配株主への配当金の支払額	△24	—
自己株式の取得による支出	△9	△6
自己株式の売却による収入	—	0
リース債務の返済による支出	△283	△321
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,742	19,252
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,968	△4,596
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,896	△28,275
現金及び現金同等物の期首残高	138,343	155,239
現金及び現金同等物の期末残高	※1 155,239	※1 126,964

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 33社

前連結会計年度において連結子会社であった株式会社エルトレーディングは、当連結会計年度中に清算終了したため、連結の範囲から除いております。

当連結会計年度より、新たに設立したTHK RHYTHM AUTOMOTIVE MICHIGAN CORPORATION及びTHK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITEDを連結の範囲に含めております。また、新たに株式を取得したTHK RHYTHM AUTOMOTIVE GmbH及びTHK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a. s. を連結の範囲に含めております。

主要な連結子会社の名称

主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」のとおりであります。

(2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

THK BRAZIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

会社名 三益THK株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

THK BRAZIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTHK India Pvt. Ltd.を除く在外連結子会社27社の決算日は12月31日であります。

また、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資持分(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り組む方法によっております。

- ② たな卸資産
 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
- a 商品及び製品
 主に総平均法
- b 仕掛品
 計画品は主に総平均法、受注品は主に個別法。
- c 原材料及び貯蔵品
 主に総平均法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 当社及び国内連結子会社は定率法に、また、在外連結子会社は主に定額法及び加速度償却法によっております。
 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 5～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 4～12年 |
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法によっております。
 なお、当社及び国内連結子会社のソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 また在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
 一部の国内連結子会社において役員への退職慰労金の支給に充てるため、規定に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ 製品保証引当金
 一部の国内連結子会社において製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までに帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～18年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法発生時から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

先物為替予約取引については、振当処理の要件を満たしており振当処理を行っております。

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしており特例処理を行っております。

金利通貨スワップ取引については、一体処理(特例処理、振当処理)の要件を満たしており一体処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段…先物為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務

b ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金の利息

c ヘッジ手段…金利通貨スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建借入金及び借入金の利息

③ ヘッジ方針

先物為替予約取引については、為替変動リスクをヘッジし、外貨建金銭債権債務の回収や支払いに係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。

金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。

金利通貨スワップ取引については、外貨建借入金の為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。

④ ヘッジの有効性の評価方法

先物為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価を省略しております。

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

金利通貨スワップ取引については、一体処理(特例処理、振当処理)の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5～15年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,487百万円減少しております。なお、当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響はありません。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,649百万円	4,479百万円

2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
特定融資枠契約の貸付極度額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	15,000百万円	15,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費、当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	4,908百万円	5,074百万円

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	20百万円	30百万円
建設仮勘定	1百万円	1百万円
その他(有形固定資産)	0百万円	2百万円
その他(無形固定資産)	－百万円	830百万円
計	22百万円	864百万円

※3 (1) 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	7百万円	38百万円
土地	－百万円	25百万円
その他(有形固定資産)	3百万円	7百万円
計	10百万円	73百万円

(2) 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	44百万円	188百万円
機械装置及び運搬具	32百万円	100百万円
建設仮勘定	20百万円	0百万円
その他(有形固定資産)	10百万円	9百万円
その他(無形固定資産)	2百万円	19百万円
計	109百万円	318百万円

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都足立区	処分予定資産	土地、建物及び構築物	215
奈良県生駒市	処分予定資産	土地	216

当社グループは、原則として管理会計の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、使用見込みのない遊休資産並びに取締役会等において資産の処分に関する意思決定を行った資産のうち、重要な処分予定資産については、物件ごとに個別のグルーピングとして取り扱っております。

これらの資産グループのうち、当連結会計年度において処分が予定されている資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その内訳は土地394百万円、建物及び構築物38百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によって測定しており、売却予定額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	683百万円	△936百万円
組替調整額	－百万円	0百万円
税効果調整前	683百万円	△936百万円
税効果額	△167百万円	292百万円
その他有価証券評価差額金	516百万円	△643百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	10,017百万円	△4,818百万円
組替調整額	28百万円	－百万円
税効果調整前	10,045百万円	△4,818百万円
税効果額	－百万円	－百万円
為替換算調整勘定	10,045百万円	△4,818百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	755百万円	△1,993百万円
組替調整額	134百万円	50百万円
税効果調整前	889百万円	△1,942百万円
税効果額	△359百万円	719百万円
退職給付に係る調整額	529百万円	△1,223百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	187百万円	△565百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額	187百万円	△565百万円
その他の包括利益合計	11,280百万円	△7,250百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	133,856,903	—	—	133,856,903

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,263,269	3,477	—	7,266,746

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,477株

なお、上記自己株式数には過年度において持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)のうち当社帰属分が含まれております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,898	15	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	2,531	20	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,797	30	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	133,856,903	—	—	133,856,903

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,266,746	2,698	50	7,269,394

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,698株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 50株

なお、上記自己株式数には過年度において持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)のうち当社帰属分が含まれております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月20日 定時株主総会	普通株式	3,797	30	平成27年3月31日	平成27年6月22日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	3,164	25	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,164	25	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	155,239百万円	126,964百万円
現金及び現金同等物	155,239百万円	126,964百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにTHK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a.s.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	5,205百万円
固定資産	16,561百万円
のれん	9,883百万円
流動負債	△3,689百万円
固定負債	△2,702百万円
株式の取得価額	25,257百万円
現金及び現金同等物	△877百万円
差引：取得のための支出	24,379百万円

※3 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受にかかる資産及び負債の主な内訳

TRW Automotive Inc.よりL&S（リンケージ アンド サスペンション）事業の譲受により取得した資産及び負債の内訳ならびに当該事業の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	7,438百万円
固定資産	18,426百万円
のれん	3,351百万円
流動負債	△5,144百万円
固定負債	△0百万円
譲受事業の取得価額	24,073百万円
現金及び現金同等物	一百万円
為替換算差額	88百万円
差引：取得のための支出	24,161百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、本社及び各事業所におけるコンピューター及び周辺機器等（工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	451百万円	535百万円
1年超	477百万円	510百万円
合計	929百万円	1,046百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については事業計画に照らして、必要な資金を主に社債や銀行借入により調達しております。

デリバティブ取引については、為替相場及び金利変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている輸出取引に係る外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債務を差し引いた金額に対して先物為替予約取引を利用しております。

投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

社債及び借入金は、主に運転資金及び設備投資並びに投融資など事業活動に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年後であります。なお長期借入金は金利変動リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、一部の長期借入金については、デリバティブ取引（金利スワップ及び金利通貨スワップ）を利用して金利及び元利金を固定化しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、並びに外貨建借入金に係る為替の変動リスク及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利通貨スワップ取引を実需の範囲内で行うこととしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、売上債権管理規程に従い取引先に対する与信管理及び債権の保全を行っております。また、関係部署にて主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の契約先は、格付の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は外貨建て営業債権債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。また当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引、外貨建借入金に係る為替の変動リスク及び支払金利の変動リスクを抑制するために金利通貨スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引に係る取引の実行及び管理は経営戦略本部財務経理部にて行っており、経営戦略本部財務経理部長は、月ごとの定例取締役会に取引状況を報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	155,239	155,239	—
(2) 受取手形及び売掛金	58,276	58,276	—
(3) 電子記録債権	5,174	5,174	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	3,273	3,273	—
資産計	221,964	221,964	—
(5) 支払手形及び買掛金	14,298	14,298	—
(6) 電子記録債務	15,255	15,255	—
(7) 社債 (1年内償還予定を含む)	50,000	50,596	596
(8) 長期借入金	10,000	10,000	—
負債計	89,553	90,150	596
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	126,964	126,964	—
(2) 受取手形及び売掛金	65,977	65,977	—
(3) 電子記録債権	5,523	5,523	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	2,354	2,354	—
資産計	200,820	200,820	—
(5) 支払手形及び買掛金	20,129	20,129	—
(6) 電子記録債務	16,544	16,544	—
(7) 社債	53,000	53,943	943
(8) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	32,534	32,534	—
負債計	122,207	123,151	943
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利が反映され、また当社の信用状態は、借入実行後大きな変更はありません。したがって、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	173	173
投資事業有限責任組合	—	45

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	155,239	—
受取手形及び売掛金	58,276	—
電子記録債権	5,174	—
合計	218,690	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	126,964	—
受取手形及び売掛金	65,977	—
電子記録債権	5,523	—
合計	198,465	—

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	7,000	—	13,000	20,000	—	10,000
長期借入金	—	—	—	—	10,000	—
合計	7,000	—	13,000	20,000	10,000	10,000

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	13,000	20,000	—	20,000	—
長期借入金	2,253	2,253	2,253	12,253	2,253	11,267
合計	2,253	15,253	22,253	12,253	22,253	11,267

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	2,861	1,003	1,858
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	2,861	1,003	1,858
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	412	421	△9
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	412	421	△9
合計	3,273	1,424	1,848

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額173百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に有価証券の時価が取得原価に対して50%以上下落した場合には減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合においては、個別銘柄毎に直近期末における財政状態及び過去2期間の業績、並びに過去24ヶ月間における毎月の終値の平均値を取得原価と比較すること等により、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 その他有価証券

区分	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	2,096	1,006	1,089
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	2,096	1,006	1,089
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	258	435	△176
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	258	435	△176
合計	2,354	1,442	912

(注) 非上場株式及び投資事業有限責任組合(連結貸借対照表計上額173百万円及び45百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に有価証券の時価が取得原価に対して50%以上下落した場合には減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合においては、個別銘柄毎に直近期末における財政状態及び過去2期間の業績、並びに過去24ヶ月間における毎月の終値の平均値を取得原価と比較すること等により、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,000	10,000	△63
合 計			10,000	10,000	△63

(注) 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの一体処理	金利通貨スワップ取引 日本円支払固定・ 米ドル受取変動	長期借入金	11,265	10,138	△140
合 計			11,265	10,138	△140

(注) 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,000	10,000	△137
合 計			10,000	10,000	△137

(注) 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	12,883百万円	15,336百万円
会計方針の変更による累積的影響額	1,663百万円	一百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	14,546百万円	15,336百万円
勤務費用	839百万円	791百万円
利息費用	188百万円	280百万円
数理計算上の差異の発生額	128百万円	1,673百万円
退職給付の支払額	△365百万円	△354百万円
企業結合の影響による増加	一百万円	6,305百万円
その他	一百万円	△307百万円
退職給付債務の期末残高	15,336百万円	23,725百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	8,832百万円	10,438百万円
期待運用収益	246百万円	361百万円
数理計算上の差異の発生額	873百万円	△291百万円
事業主からの拠出額	733百万円	791百万円
退職給付の支払額	△247百万円	△267百万円
企業結合の影響による増加	一百万円	7,368百万円
為替換算による影響額	一百万円	△378百万円
年金資産の期末残高	10,438百万円	18,023百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	14,392百万円	22,626百万円
年金資産	△10,438百万円	△18,023百万円
	3,953百万円	4,603百万円
非積立型制度の退職給付債務	944百万円	1,098百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,897百万円	5,701百万円
退職給付に係る負債	4,964百万円	7,195百万円
退職給付に係る資産	△67百万円	△1,493百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,897百万円	5,701百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	859百万円	791百万円
利息費用	188百万円	280百万円
期待運用収益	△217百万円	△361百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△4百万円	△88百万円
過去勤務費用の費用処理額	138百万円	138百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	965百万円	760百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	138百万円	138百万円
数理計算上の差異	750百万円	△2,227百万円
合計	889百万円	△2,089百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,592百万円	1,453百万円
未認識数理計算上の差異	△1,501百万円	579百万円
合計	90百万円	2,033百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	22%	35%
株式	43%	43%
一般勘定	32%	20%
その他	3%	2%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.4%	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度425百万円、当連結会計年度478百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度45百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	45,775百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	58,060百万円
差引額	△12,285百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 3.70% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,787百万円及び繰越不足金6,497百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(厚生年金基金の解散について)

一部の連結子会社が加入していた静岡県東部機械工業厚生年金基金は、平成27年11月20日付で厚生労働大臣より解散認可を受け、現在清算手続中であります。

そのため、当連結会計年度における当基金の制度全体の積立状況に関する事項、制度全体に占める提出会社の掛金拠出割合及び補足説明に関する事項については記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
関係会社株式評価損	7,380百万円	6,987百万円
退職給付に係る負債	1,456百万円	2,078百万円
繰越欠損金	1,008百万円	1,275百万円
賞与引当金	996百万円	945百万円
たな卸資産評価損	1,024百万円	890百万円
たな卸資産(未実現利益)	1,259百万円	870百万円
固定資産(未実現利益)	602百万円	681百万円
減価償却超過額	206百万円	299百万円
未払役員退職慰労金	274百万円	266百万円
未払費用	224百万円	252百万円
減損損失	361百万円	95百万円
投資有価証券評価損	60百万円	59百万円
未払事業税	542百万円	57百万円
貸倒引当金	32百万円	42百万円
その他	428百万円	623百万円
繰延税金資産小計	15,857百万円	15,425百万円
評価性引当額	△9,555百万円	△9,430百万円
繰延税金資産合計	6,301百万円	5,995百万円
(繰延税金負債)		
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額	一百万円	△2,366百万円
その他有価証券評価差額金	△1,791百万円	△1,486百万円
減価償却費	△1,335百万円	△1,409百万円
土地評価差額金	△1,215百万円	△1,175百万円
特別償却準備金	△28百万円	△34百万円
その他	△160百万円	△393百万円
繰延税金負債合計	△4,531百万円	△6,865百万円
繰延税金資産(負債)の純額	1,770百万円	△870百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6%	
のれん償却額	0.1%	
持分法投資損益	△0.6%	
住民税均等割	0.2%	
親会社の法定実効税率と子会社の税率差	△1.2%	
適用実効税率との差異	0.2%	
試験研究に係る特別控除	△1.2%	
所得拡大促進税制による控除額	△1.0%	
生産性向上設備投資促進税制による控除額	△0.2%	
評価性引当額	1.0%	
連結子会社に対する投資関係	0.8%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3%	
その他	△0.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.9%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が56百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が86百万円、その他有価証券評価差額金が14百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が15百万円減少しております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

（1）企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称	TRW-DAS. a. s.
事業譲受の相手先企業の名称	TRW Automotive Inc.
事業の内容	L & S（リンケージ アンド サスペンション）事業

② 企業結合を行った主な理由

欧州及び北米での開発、製造、販売機能等を拡充し、アジアパシフィックを加えたグローバルレベルでの事業基盤を確立するため。

③ 企業結合日

平成27年8月31日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得及び事業譲受

⑤ 結合後企業の名称

THK RHYTHM AUTOMOTIVE MICHIGAN CORPORATION
 THK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITED
 THK RHYTHM AUTOMOTIVE GmbH
 THK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a. s.

⑥ 取得した議決権比率

THK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a. s. 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得及び事業譲受のためであります。

（2）連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成27年9月1日から平成27年12月31日まで

（3）被取得企業の取得原価、取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	49,330百万円
取得原価		49,330百万円

（4）取得関連費用の主要な内容及び金額

アドバイザー費用等 1,487百万円

（5）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

13,235百万円

② 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

- (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	12,644百万円
固定資産	34,988百万円
資産合計	47,632百万円
流動負債	8,833百万円
固定負債	2,702百万円
負債合計	11,536百万円

- (7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに主要な種類別の加重平均償却期間

主な種類別の内訳	金額	償却期間
顧客関連資産	20,097百万円	13年
技術関連資産	683百万円	10年

- (8) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	40,749百万円
営業利益	2,180百万円

概算額の算定方法

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得した企業及び事業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれん等が当連結会計年度開始の日に発生したものとし、償却額の調整を行っております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

当社グループは、当社の本社オフィス等の不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。

また、当社は微量PCBを含む機器の処理に係る債務、土壌汚染の恐れがある土地の汚染調査に係る債務を有していますが、債務の履行時期等が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

当社グループは、当社の本社オフィス等の不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。

また、当社は微量PCBを含む機器の処理に係る債務、土壌汚染の恐れがある土地の汚染調査に係る債務を有していますが、債務の履行時期等が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社及び一部の子会社では、賃貸等不動産を有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいと判断したため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社及び一部の子会社では、賃貸等不動産を有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいと判断したため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、LMガイド・ボールねじ等の機械要素部品と、リンクボール・サスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を製造・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地子会社が担当しており、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
売上高								
外部顧客への売上高	121,857	34,642	20,191	28,275	12,710	217,678	—	217,678
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,249	30	33	4,248	1,153	51,714	(51,714)	—
計	168,106	34,673	20,225	32,523	13,864	269,393	(51,714)	217,678
セグメント利益	25,111	1,534	1,350	456	1,293	29,747	(1,358)	28,388
セグメント資産	325,681	60,018	25,929	73,389	20,160	505,178	(131,567)	373,610
その他の項目								
減価償却費	5,274	1,381	499	3,820	387	11,362	205	11,567
のれんの償却額	61	—	—	—	298	360	—	360
持分法適用会社への 投資額	4,442	—	—	—	—	4,442	—	4,442
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,695	1,639	144	4,047	630	10,157	(302)	9,855

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域
- (1) 米州……………アメリカ等
 - (2) 欧州……………ドイツ、フランス等
 - (3) その他……………台湾、シンガポール等
3. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額1,358百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額131,567百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額205百万円は、全額セグメント間取引調整であります。
 - (4) 有形固定資産の増加額及び無形固定資産の増加額の調整額302百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
売上高								
外部顧客への売上高	118,851	49,491	31,223	28,173	12,738	240,478	—	240,478
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,287	17	26	5,831	1,352	48,516	(48,516)	—
計	160,138	49,509	31,249	34,005	14,091	288,994	(48,516)	240,478
セグメント利益 又は損失(△)	19,719	2,096	632	△1,344	1,267	22,372	797	23,169
セグメント資産	348,106	88,686	65,047	65,747	14,502	582,090	(174,281)	407,808
その他の項目								
減価償却費	5,644	2,272	1,019	4,437	447	13,821	(177)	13,643
のれんの償却額	61	58	231	—	312	664	—	664
持分法適用会社への 投資額	4,312	—	—	—	—	4,312	—	4,312
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,686	18,383	5,319	3,272	496	38,157	522	38,680

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域
- (1) 米州……………アメリカ等
- (2) 欧州……………ドイツ、フランス等
- (3) その他……………台湾、シンガポール等
3. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額797百万円には、セグメント間取引消去2,285百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,487百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額174,281百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額177百万円は、全額セグメント間取引調整であります。
- (4) 有形固定資産の増加額及び無形固定資産の増加額の調整額522百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	産業用機器関連部門	輸送用機器関連部門	合計
外部顧客への売上高	164,722	52,956	217,678

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
113,361	34,856	20,456	28,302	20,700	217,678

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
39,934	10,988	6,025	37,145	3,638	97,732

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	産業用機器関連部門	輸送用機器関連部門	合計
外部顧客への売上高	163,363	77,114	240,478

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
110,498	50,343	30,424	27,967	21,243	240,478

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
43,390	16,350	12,924	33,493	3,269	109,428

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	日本	米州	欧州	中国	その他	計		
減損損失	432	—	—	—	—	432	—	432

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	日本	米州	欧州	中国	その他	計		
当期償却額	61	—	—	—	298	360	—	360
当期末残高	81	—	—	—	498	580	—	580

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	日本	米州	欧州	中国	その他	計		
当期償却額	61	58	231	—	312	664	—	664
当期末残高	20	2,542	10,052	—	164	12,780	—	12,780

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

- 1 関連当事者との取引
 - (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引
該当事項はありません。
 - (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。
- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
 - (1) 親会社情報
該当事項はありません。
 - (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

- 1 関連当事者との取引
 - (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引
該当事項はありません。
 - (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。
- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
 - (1) 親会社情報
該当事項はありません。
 - (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,957.48円	1,953.97円
1株当たり当期純利益金額	179.36円	107.24円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は11円75銭減少しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	22,705	13,575
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	22,705	13,575
普通株式の期中平均株式数(株)	126,591,939	126,588,762

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	250,498	250,540
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,701	3,192
(うち非支配株主持分)	(2,701)	(3,192)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	247,797	247,348
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	126,590,157	126,587,509

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
T H K株式会社	第5回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成22年 10月20日	7,000	—	0.461	無担保社債	平成27年 10月20日
T H K株式会社	第6回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成22年 10月20日	13,000	13,000	0.715	無担保社債	平成29年 10月20日
T H K株式会社	第7回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成23年 10月27日	10,000	10,000	0.850	無担保社債	平成30年 10月26日
T H K株式会社	第8回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成25年 4月25日	10,000	10,000	0.430	無担保社債	平成30年 4月25日
T H K株式会社	第9回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成25年 4月25日	10,000	10,000	0.660	無担保社債	平成32年 4月24日
T H K株式会社	第10回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成27年 10月23日	—	10,000	0.296	無担保社債	平成32年 10月23日
合計	—	—	50,000	53,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	13,000	20,000	—	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	149	133	0.030	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	2,253	0.546	—
1年以内に返済予定のリース債務	299	190	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	10,000	30,280	0.537	平成30年3月31日～ 平成38年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	330	234	—	平成29年4月1日～ 平成33年10月1日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	10,779	33,092	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、金利スワップ取引を利用した借入金については、金利スワップ後の固定金利を適用して記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,253	2,253	12,253	2,253
リース債務	116	74	31	9

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	54,919	112,186	172,733	240,478
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	7,515	11,493	16,918	19,612
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	5,188	7,709	11,322	13,575
1株当たり四半期(当期)純利益金額	40円98銭	60円90銭	89円44銭	107円24銭

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額	40円98銭	19円91銭	28円55銭	17円80銭

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,022	52,819
受取手形	12,933	13,433
電子記録債権	5,023	5,126
売掛金	※2 28,657	※2 25,790
商品及び製品	5,165	7,097
仕掛品	3,085	2,802
原材料及び貯蔵品	4,326	4,324
前払費用	622	584
繰延税金資産	1,328	879
短期貸付金	※2 28,275	※2 36,314
未収入金	※2 1,926	※2 4,253
預け金	※2 3,934	—
その他	※2 1,043	※2 1,303
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	177,342	154,728
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,279	9,178
構築物	319	306
機械及び装置	9,752	12,972
車両運搬具	13	11
工具、器具及び備品	464	531
土地	7,403	6,889
リース資産	454	276
建設仮勘定	1,206	2,235
有形固定資産合計	※1 28,894	※1 32,403
無形固定資産		
のれん	26	3
ソフトウェア	990	1,158
その他	162	88
無形固定資産合計	1,179	1,250
投資その他の資産		
投資有価証券	3,396	2,524
関係会社株式	26,388	69,224
関係会社出資金	43,657	49,784
長期貸付金	※2 14,158	※2 5,937
保険積立金	164	826
繰延税金資産	296	443
その他	697	668
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	88,723	129,372
固定資産合計	118,797	163,026
資産合計	296,140	317,754

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 6,948	※2 6,162
電子記録債務	12,605	14,092
短期借入金	※2 2,714	※2 1,507
1年内償還予定の社債	7,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	2,253
リース債務	254	148
未払金	※2 2,896	※2 4,260
未払費用	※2 3,448	※2 2,626
未払法人税等	6,131	147
前受金	35	34
預り金	225	248
賞与引当金	2,150	2,205
その他	1,989	48
流動負債合計	46,400	33,735
固定負債		
社債	43,000	53,000
長期借入金	10,000	30,280
リース債務	252	161
退職給付引当金	1,971	1,813
その他	796	797
固定負債合計	56,020	86,053
負債合計	102,420	119,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金		
資本準備金	47,471	47,471
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	47,471	47,471
利益剰余金		
利益準備金	1,958	1,958
その他利益剰余金		
特別償却準備金	49	70
土地圧縮積立金	15	15
配当積立金	3,000	3,000
別途積立金	102,000	112,000
繰越利益剰余金	17,269	12,141
利益剰余金合計	124,293	129,186
自己株式	△13,938	△13,944
株主資本合計	192,433	197,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,286	645
評価・換算差額等合計	1,286	645
純資産合計	193,719	197,965
負債純資産合計	296,140	317,754

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
売上高	※1	132,786	※1	126,127
売上原価	※1	88,724	※1	85,192
売上総利益		44,061		40,935
販売費及び一般管理費	※1, ※2	22,162	※1, ※2	23,009
営業利益		21,899		17,925
営業外収益				
受取利息	※1	514	※1	587
受取配当金	※1	505	※1	958
為替差益		3,620		—
受取賃貸料	※1	376	※1	498
受取ロイヤリティー	※1	651	※1	575
雑収入	※1	348	※1	461
営業外収益合計		6,017		3,082
営業外費用				
支払利息	※1	44	※1	94
社債利息		364		317
為替差損		—		4,055
支払手数料		44		—
雑損失	※1	84	※1	472
営業外費用合計		537		4,940
経常利益		27,378		16,068
特別利益				
固定資産売却益	※3	8	※3	1
特別利益合計		8		1
特別損失				
固定資産除売却損	※4	23	※4	96
減損損失		432		—
その他		—		0
特別損失合計		456		97
税引前当期純利益		26,930		15,972
法人税、住民税及び事業税		9,028		3,523
法人税等調整額		316		593
法人税等合計		9,345		4,117
当期純利益		17,585		11,855

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		45,475	51.6	45,848	53.6
II 外注加工費		17,657	20.1	15,063	17.6
III 労務費	※1	14,119	16.1	14,127	16.5
IV 経費	※2	10,703	12.2	10,509	12.3
当期総製造費用		87,956	100.0	85,549	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,294		3,085	
合計		90,251		88,635	
他勘定振替高	※3	156		220	
期末仕掛品たな卸高		3,085		2,802	
当期製品製造原価	※4	87,008		85,612	

(注) ※1 次の費用が含まれております。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
賞与引当金繰入額	1,164	1,221
退職給付費用	519	449

※2 主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
工場消耗品費	2,266	2,368
減価償却費	2,903	3,135

※3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
建設仮勘定	6	4
販売費及び一般管理費	114	137
その他	35	78
計	156	220

※4 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
当期製品製造原価	87,008	85,612
期首製商品たな卸高	4,555	5,165
仕入高	1,462	972
他勘定受入高	1,049	863
合計	94,077	92,614
他勘定振替高	186	323
期末製商品たな卸高	5,165	7,097
売上原価	88,724	85,192

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、ロット別個別原価計算による実際原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	34,606	47,471	0	47,471
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	34,606	47,471	0	47,471
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	34,606	47,471	0	47,471

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		その他利益剰余金					
	特別償却準備金	土地圧縮積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,958	74	15	3,000	92,000	14,758	111,806
会計方針の変更による 累積的影響額						△667	△667
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,958	74	15	3,000	92,000	14,090	111,139
当期変動額							
剰余金の配当						△4,430	△4,430
特別償却準備金の積立		3				△3	—
特別償却準備金の取崩		△28				28	—
別途積立金の積立					10,000	△10,000	—
当期純利益						17,585	17,585
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△24	—	—	10,000	3,178	13,154
当期末残高	1,958	49	15	3,000	102,000	17,269	124,293

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△13,928	179,955	771	771	180,727
会計方針の変更による 累積的影響額		△667			△667
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△13,928	179,288	771	771	180,059
当期変動額					
剰余金の配当		△4,430			△4,430
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		17,585			17,585
自己株式の取得	△9	△9			△9
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			515	515	515
当期変動額合計	△9	13,144	515	515	13,659
当期末残高	△13,938	192,433	1,286	1,286	193,719

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	34,606	47,471	0	47,471
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
税率変更による積立金の調整額				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	34,606	47,471	0	47,471

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		その他利益剰余金					
		特別償却準備金	土地圧縮積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,958	49	15	3,000	102,000	17,269	124,293
当期変動額							
剰余金の配当						△6,962	△6,962
特別償却準備金の積立		37				△37	—
特別償却準備金の取崩		△18				18	—
税率変更による積立金の調整額		1				△1	—
別途積立金の積立					10,000	△10,000	—
当期純利益						11,855	11,855
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	20	—	—	10,000	△5,128	4,892
当期末残高	1,958	70	15	3,000	112,000	12,141	129,186

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△13,938	192,433	1,286	1,286	193,719
当期変動額					
剰余金の配当		△6,962			△6,962
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
税率変更による積立金の調整額		—			—
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		11,855			11,855
自己株式の取得	△6	△6			△6
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△640	△640	△640
当期変動額合計	△6	4,886	△640	△640	4,245
当期末残高	△13,944	197,319	645	645	197,965

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資持分(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り組む方法によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出)

(2) 仕掛品

計画品は総平均法による原価法、受注品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出)

(3) 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、のれんについては、10年間の均等償却を行っております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

また、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

先物為替予約取引については、振当処理の要件を満たしており振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしており特例処理を、金利通貨スワップ取引については、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしており一体処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

先物為替予約取引	外貨建金銭債権債務
金利スワップ取引	借入金の利息
金利通貨スワップ取引	外貨建借入金及び借入金の利息

(3) ヘッジ方針

先物為替予約取引については、為替変動リスクをヘッジし、外貨建金銭債権債務の回収や支払いに係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としており、金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを、金利通貨スワップ取引については、外貨建借入金の為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。

(4) ヘッジの有効性の評価方法

先物為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価を省略しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を、金利通貨スワップ取引については、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 国庫補助金による圧縮記帳額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	150百万円	150百万円

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	45,956百万円	49,193百万円
短期金銭債務	6,224百万円	5,767百万円
長期金銭債権	14,158百万円	5,937百万円

3 保証債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
賃料債務		
THK GmbH	56百万円	65百万円
電力料債務		
THK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITED	—百万円	30百万円
仕入債務		
THKインテックス(株)	887百万円	520百万円
トークシステム(株)	665百万円	317百万円
THKリズム(株)	2,335百万円	261百万円
THK新潟(株)	377百万円	203百万円
日本スライド工業(株)	44百万円	26百万円
計	4,367百万円	1,426百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
特定融資枠契約の貸付極度額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	—百万円	—百万円
差引額	15,000百万円	15,000百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	43,660百万円	39,090百万円
仕入高	20,672百万円	20,961百万円
その他の営業取引高	986百万円	1,498百万円
営業取引以外の取引高	2,304百万円	4,288百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造運搬費	1,731百万円	1,744百万円
広告宣伝費	848百万円	955百万円
給料及び手当	6,357百万円	6,465百万円
賞与引当金繰入額	780百万円	777百万円
退職給付費用	314百万円	274百万円
賃借料	1,049百万円	1,062百万円
減価償却費	623百万円	645百万円
研究開発費	4,483百万円	4,493百万円
支払手数料	519百万円	758百万円
ソフトウェア開発費	1百万円	0百万円
業務委託費	1,518百万円	1,667百万円
おおよその割合		
販売費	13.4%	13.3%
一般管理費	86.6%	86.7%

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	7百万円	1百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
計	8百万円	1百万円

※4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	1百万円	16百万円
構築物	0百万円	1百万円
機械及び装置	14百万円	51百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	2百万円	1百万円
土地	1百万円	25百万円
建設仮勘定	4百万円	0百万円
その他	0百万円	0百万円
計	23百万円	96百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日現在)

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時価</u>	<u>差額</u>
関連会社株式	1,069百万円	6,143百万円	5,073百万円

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	25,252
関連会社株式	66
計	25,318

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成28年3月31日現在)

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時価</u>	<u>差額</u>
関連会社株式	1,069百万円	6,489百万円	5,420百万円

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	68,088
関連会社株式	66
計	68,155

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
関係会社株式評価損	7,380百万円	6,987百万円
賞与引当金	711百万円	680百万円
退職給付引当金	637百万円	555百万円
たな卸資産評価損	328百万円	356百万円
未払役員退職慰労金	240百万円	227百万円
未払費用	103百万円	98百万円
減価償却超過額	114百万円	96百万円
減損損失	326百万円	61百万円
投資有価証券評価損	60百万円	58百万円
未払事業税	464百万円	45百万円
貸倒引当金	11百万円	12百万円
その他	268百万円	231百万円
繰延税金資産小計	10,647百万円	9,411百万円
評価性引当額	△8,446百万円	△7,798百万円
繰延税金資産合計	2,201百万円	1,613百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△542百万円	△251百万円
特別償却準備金	△23百万円	△31百万円
その他	△9百万円	△8百万円
繰延税金負債合計	△575百万円	△290百万円
繰延税金資産(負債)の純額	1,625百万円	1,322百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率		33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△1.8%
住民税均等割		0.4%
試験研究に係る特別控除	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	△2.4%
所得拡大促進税制による控除		△1.5%
生産性向上設備投資促進税制による控除		△1.4%
評価性引当額		△1.3%
適用実効税率との差異		△0.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.6%
その他		0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		25.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が89百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が103百万円、その他有価証券評価差額金が14百万円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

連結財務諸表の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	9,279	578	21	657	9,178	19,892
	構築物	319	33	1	45	306	1,555
	機械及び装置	9,752	5,862	99	2,543	12,972	60,064
	車両運搬具	13	7	0	9	11	215
	工具、器具及び備品	464	600	33	500	531	9,170
	土地	7,403	22	536	—	6,889	—
	リース資産	454	48	—	225	276	971
	建設仮勘定	1,206	7,130	6,101	—	2,235	—
	計	28,894	14,284	6,793	3,982	32,403	91,870
無形固定資産	のれん	26	—	—	22	3	223
	ソフトウェア	990	479	0	311	1,158	1,331
	その他	162	291	365	0	88	10
	計	1,179	771	365	334	1,250	1,565

(注) 1. 建物の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

豊田支店	支店建て替え	420百万円
岐阜工場	寮	39百万円

2. 機械及び装置の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

山口工場	研削盤等	1,091百万円
岐阜工場	研削盤等	387百万円
山形工場	研削盤等	219百万円

3. 機械及び装置の当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

山口工場	研削盤等	57百万円
生産技術統括部	マシンニングセンタ等	6百万円

4. 土地の当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

本社	東京都足立区	359百万円
本社	奈良県生駒市	147百万円

5. 建設仮勘定の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

山口工場	研削盤等	1,152百万円
豊田支店	支店建て替え	420百万円

6. 建設仮勘定の当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

山口工場	研削盤等	998百万円
豊田支店	支店建て替え完了	420百万円

7. ソフトウェアの当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

本社	共通会計システム等	397百万円
----	-----------	--------

8. その他の当期減少額は、全額ソフトウェアへの振替であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	39	3	3	39
賞与引当金	2,150	2,205	2,150	2,205

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.thk.com/jp/ir/
株主に対する特典	ありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 単元未満株式の売渡しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|--|---------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | | |
| 事業年度 第45期 | (自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日) | 平成27年6月22日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | |
| 事業年度 第45期 | (自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日) | 平成27年6月22日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | | |
| 第46期第1四半期 | (自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日) | 平成27年8月7日
関東財務局長に提出。 |
| 第46期第2四半期 | (自 平成27年7月1日
至 平成27年9月30日) | 平成27年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| 第46期第3四半期 | (自 平成27年10月1日
至 平成27年12月31日) | 平成28年2月12日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 | | 平成27年6月22日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書 | | 平成27年12月2日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類 | | 平成27年6月3日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書（普通社債） | | 平成27年6月22日
関東財務局長に提出。
平成27年12月2日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 発行登録追補書類（普通社債） | | 平成27年10月16日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月20日

THK株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 芳 幸 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 田 秀 樹 ㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTHK株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、THK株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、THK株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、THK株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、平成27年8月31日付けの事業譲受及び株式取得により、連結子会社となったTHK RHYTHM AUTOMOTIVE MICHIGAN CORPORATION、THK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITED、THK RHYTHM AUTOMOTIVE GmbH及びTHK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a. s.については、会社の規模等から、内部統制の評価に必要とされる相当な期間が確保できなかったため、やむを得ない事情により財務報告に係る内部統制の一部の範囲について、十分な評価手続が実施できなかった場合に該当すると判断して、期末日現在の内部統制評価から除外している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月20日

THK株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 芳 幸 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 田 秀 樹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTHK株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、THK株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。